

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 13 年 5 月 24 日

会 社 名 株式会社サイバード
 コード番号 4823
 本社所在地 東京都港区虎ノ門4 - 3 - 2 0
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏 名 中島 謙一郎
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 24 日

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (0 3) 3 4 3 1 - 0 1 1 1

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	2,900	(588.7)	1,219	(-)	1,379	(-)
12 年 3 月期	421	(760.4)	131	(-)	147	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	1,379 (-)	98,803.16	—	49.9	42.5	47.6
12 年 3 月期	133 (-)	82,699.73	—	12.2	11.4	34.9

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 3 月期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 13,965 株 12 年 3 月期 1,620 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	3,999	3,322	83.1	216,607.86
12 年 3 月期	2,497	2,203	88.2	503,088.47

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 15,340 株 12 年 3 月期 4,380 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	1,898	914	2,269	1,560
12 年 3 月期	70	137	2,286	2,103

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当連結グループは株式会社サイバード及び子会社1社より構成されており、モバイル・コンテンツ事業、モバイル・ビジネス・ソリューション事業、クライアントサイド・ソフトウェア等の開発及びライセンス事業の3つの事業を展開しております。

モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話及びPHS(以下「携帯電話等」)向けの「インフォメーション系」、「コミュニケーション系」などのコンテンツを移動体通信業者に対して提供しております。

・インフォメーション系コンテンツ

生活情報や趣味情報などさまざまな情報提供を目的とするコンテンツであり、国内における当期末現在の公式コンテンツ数は50コンテンツであります。代表的なサービスにはiモードの『波伝説』、『Cool Sound』、『Cool Screen』、『@着キャラクラブ』、『あなたの値段?』、『ゼンリン携帯マップ』などがあり、会員数の上位を占めています。また、ここにはiモード上でワインが購入できる『ワインショップ エノテカ』などのモバイル・コマース系のコンテンツも含まれております。

・コミュニケーション系コンテンツ

メールや掲示板を中心とするコンテンツであり、国内における当期末現在の公式コンテンツ数は13コンテンツであります。代表的なサービスには、Jフォン、DDIポケットの『@AJA』を中心に、『@AJA手書きクラブ』、『プリネット』などがあります。

・その他コンテンツ

主にシステムの開発や企画の受託業務であり、国内における当期末現在の公式コンテンツ数は、iモードとEZ-Web向けの、ゲームソフト・CDなどを購入できる『TVパニック・ゲームストア』の2コンテンツで、コンテンツ運用のためのソフトウェア開発についても受注いたしました。

モバイル・ビジネス・ソリューション事業

モバイル・コマース・サイトなどのコンサルティング、企画、開発、運用をクライアントのニーズに応じて請け負い、もしくは共同で実行し、クライアントからコンサルティング、企画、開発、運用フィー、場合によっては収益の分配を受け取るビジネスモデルです。

当社は、当期中に、株式会社ファミリーマートの子会社である株式会社ファミマ・ドット・コムの子会社である携帯電話上の仮想店舗『ファミマi』や株式会社エイチ・アイ・エスの『H.I.S.海外旅行ナビ』などの開発および運用を受注いたしました。また、ウォルト・ディズニー・インターネット・グループ(ジャパン)のiモード・サイト『Disney-i』の『トゥーン・タイム』(待ち受け時計)のプログラム・ライセンスを提供し、『プー・コレクション』の開発と共同企画・運営も受注いたしました。

クライアントサイド・ソフトウェア等の開発及びライセンス事業

2000年8月に設立された、当社子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーは、携帯電話向けのクライアントサイド・アプリケーション及びソフトウェアプラットフォームの研究、開発及びライセンスを行っております。アプリケーション事業として、今期は株式会社NTTドコモから発売された503 iシリーズに向け、次のようなJavaのアプリケーションの供給を行いました。

サイバード及びその業務提携先が運用するサイトに対しては、『トゥーン・タイム』向けの待ち受け時計、『ゼンリン携帯マップ』のベクトルデータ地図など。

サイバード以外では、株式会社NTTドコモ、ジャパン・ネット銀行株式会社、ギガ・ネットワークス株式会社などから受注いたしました。

また、携帯電話向け Java 技術およびソフトウェア等として下記を開発、及び技術ライセンスを行いました。

- ベクトルデータ描画によるアニメーションエンジン「Kare-B」
- 簡易ブラウザ及びページ記述言語「HML Architecture」
- アニメーション・ブラウザ及びページ記述言語「FML Architecture」
- Java 時計開発キット「KLOCK」
- 携帯電話に特化した仮想マシン（VM）及びコンパイラなど開発環境
- 携帯電話に最適化したインスタントメッセンジャー

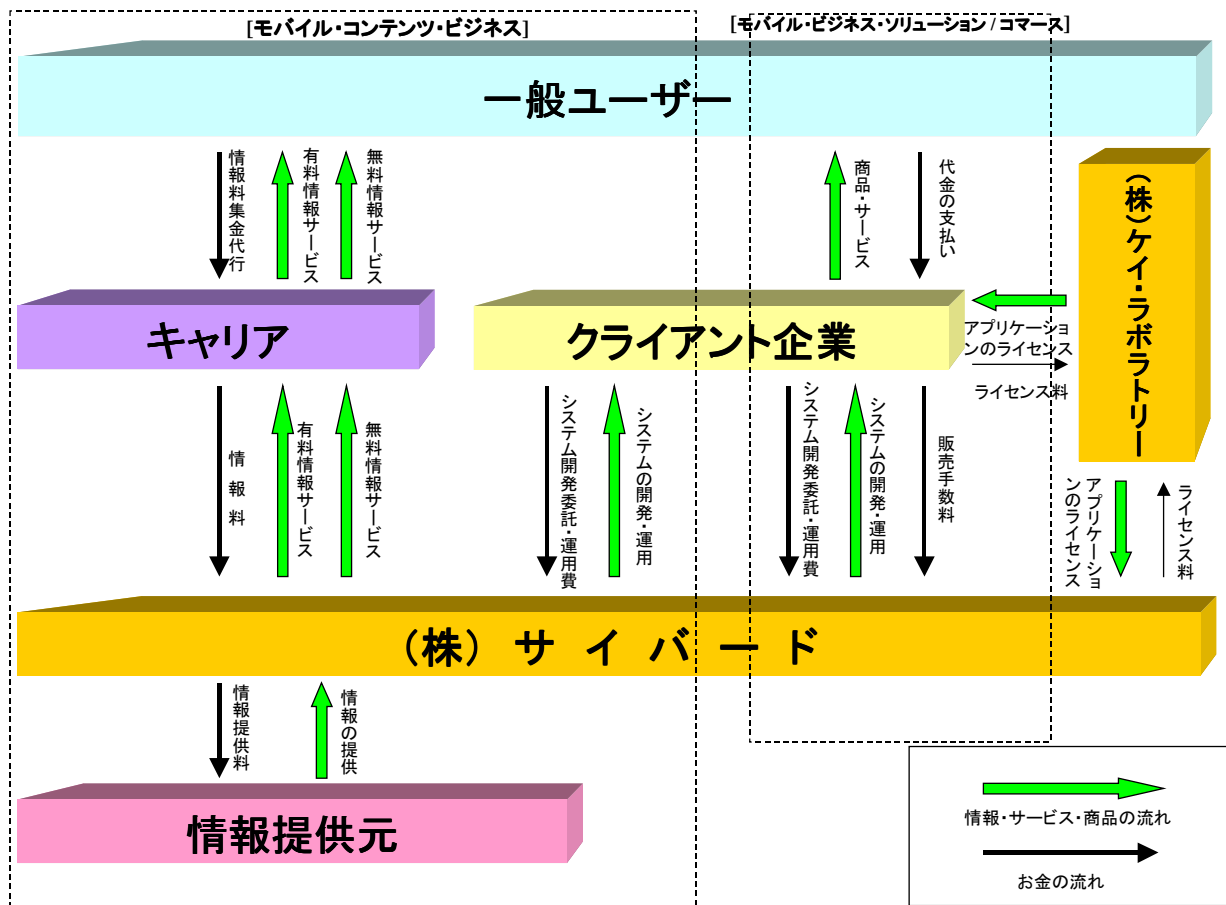
携帯電話のソフトウェアプラットフォームの研究開発としては下記を行っていますが、まだ発表の段階に至っておりません。

- 携帯電話に特化したグラフィックエンジン
- 携帯電話に特化した画像圧縮

連結子会社

会社名	住所	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	150,000千円	92.23%	携帯電話向けのクライアントサイド・アプリケーション及びソフトウェアプラットフォームに関連する事業

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当連結グループは、以下の事項を経営基本方針として、モバイル・インターネット市場でのグローバルな企業競争の下、各ステークホルダーの利益を追求しつつ、企業市民としての使命を全うすることを目指しております。

また、“モバイルのベストパートナー”として、新しい社会/生活の仕組みを提案、提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことが、当社に与えられた事業使命であります。

(1) 選別経営と戦略分野の強化

営業活動全般にわたり参入領域を厳選し、核となるビジネスの強化と、将来の収益源となる新規分野の育成に向けて、経営資源の適正配分を行います。特に戦略分野として位置づけたモバイル・ビジネス・ソリューション事業を強化し、当社の比較優位性を拡大するとともに、将来の収益の柱を構築しております。既に確立した高収益ビジネス・モデルであるモバイル・コンテンツ・ビジネスについても、投資フェーズの終わったコンテンツからの利益回収および投資リターンを重視した新規コンテンツの投入を継続いたします。

(2) 環境変化への対応

変化の早いモバイル・ビジネスの中で、常に優位性を保つために、新端末・新技術の普及段階以前における研究開発の着手及び技術提携など十分な情報収集活動に基づいた、迅速、強力、かつ柔軟な事業執行を行うことを重視しております。

(3) 収益性/継続性/拡張性の重視

スピードを重視しつつも、究極的には収益性、継続性、そして拡張性を投資、業務執行の判断基準として最重視しております。

具体的には、コンテンツへの明確な投資基準を社内に設け、緻密な収益計算に基づいた経営資源の投入を行っております。

(4) 技術子会社とのシナジー効果の強化

取引環境の激変に的確に対応していくためには、競合他社に先行する技術開発を行っていく必要があります。

当連結グループは、携帯電話向けクライアントソフトに強みを発揮する株式会社ケイ・ラボラトリーを2000年8月に設立し、それを強化・高度化しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当連結グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題の一つとして捉えており、業績の推移、今後の設備等の投資計画、自己資本比率、キャッシュ・フロー等を勘案の上、株主還元策を実施していく所存であります。

但し、利益配当につきましては、利益を計上していないため、無配を継続しておりますが、今後についても将来の積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先することとし、当面は利益配当を行わない方針です。

3. 中期的な会社の経営戦略

(1) モバイル・コンテンツ事業戦略

2001年3月期までは、コンテンツ・ビジネスを中心とした基幹ビジネスの確立期でした。今後も、ビジネス環境の早い変化への対応をしつつ、投資リターンを重視しながらも、収益性の高いコンテンツを十分に選別・投入し、確実な成長を目指します。

(2) モバイル・ビジネス・ソリューション事業戦略

当期に、577百万円の売上を計上（前期比545百万円増）するまでに成長したモバイル・ビジネス・ソリューション事業に、今後もより積極的に社内資源を投入していく所存です。本ビジネス分野では、社会インフラ性の高い産業分野との協調により、モバイル・インターネット・サービスの拡大を目指します。

また具体的には、セールス・プロモーション・システム（URL入力省力化システムをはじめ、会員登録システムやメールを利用したCRM（カスタマー・リレーション・マネージメント）システム等のトータル・ソリューションシステムの開発／提供にも注力して参ります。

(3) 海外戦略

海外におけるモバイル・インターネットは始まったばかりであります。当連結グループではサイバード内に国際ビジネス部を2001年2月に設け、日本国内で培ったモバイル・インターネット・ビジネスにおける経験・ノウハウをもって、これから拡大が予想される海外市場への展開を検討しております。2000年8月、韓国に設立した現地法人サイバード・コリアの事業の一層の強化に加え、早期投資回収が期待できる市場に、今後資本投下していく所存です。

(4) 技術戦略

当連結グループでは、次世代戦略室と子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーが技術の研究開発を担当しております。

次世代戦略室では、国内外の先進的な技術を持つ企業と共同で、動画の配信に使われるMPEG-4技術及びローカルな無線技術であるブルートゥースなどを利用した応用技術の研究・開発を行っております。

ケイ・ラボラトリーでは、携帯電話上で、よりリッチな、より便利なアプリケーションを、より簡単に開発できるよう、携帯電話に特化したソフトウェアプラットフォームの研究開発及びライセンスを行っております。PC向けソフトウェアをダウンサイジングする手法と異なり、初めから携帯電話のみに特化するユーザーオリエンティッドな開発により、携帯電話のソフトウェアプラットフォームにおけるデファクトスタンダードを目指します。

4. 会社の経営管理組織の整備などに関する施策

(1) ガバナンス体制

経営の妥当性を高めていく観点から、当社では2000年10月に内部監査室を新設しました。内部監査室は各事業ユニットの業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言・提言を行う体制にしました。

(2) 人事政策

経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、2000年4月に経営会議の意思決定機構の改革を行うとともに、2000年7月には、経営の効率化および経営責任の明確化のため執行役員制度を導入し、1名の執行役員を選任、2001年2月には新たに3名の執行役員を選任しました。

また、2000年4月以降組織体制を見直し、次世代戦略室を設け、技術開発に人的物的資源を投入するとともに、経営企画室を設け全社的な見地から資源の有効配分・効率的な組織体制の確立を策定しております。

さらに管理部門を強化することにより、知的所有権などの多様化・複雑化しているリスクへの迅速な対応を図るとともに、営業費の見直しによる高コスト体質の改善、専門性と成果を重視した新人事制度の導入などにも取り組んでおります。

人事評価制度

半年ごとの目標設定とその目標に対する評価を行い、その成果と過程に応じて年俸を定める「半年年俸契約」を軸にして人事評価制度を構築しております。年齢や勤続期間ではなく、業務の成果と過程を測り、年俸を決定することにより、短期間で高い成果を得る組織構築を目指しています。

キャリア採用

環境の変化や早いサイクルでの事業・業務に対応するため、即戦力の人材をターゲットとしたキャリア採用を積極的に行ってまいりました。今後も引き続き、マーケットの変化や事業・業務のスピード化に対応すべく、キャリア採用を積極的に行い、組織体制の強化・優秀な人材の確保を目指します。ストックオプション

取締役や従業員の株主の利益に対する意識の向上を図るとともに、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストックオプション制度を導入いたしました。

(3) 財務戦略

連結業績およびキャッシュ・フローを重視した、グループ会社経営を積極的に推し進めております。また、株主利益の最大化を図るため、資本構成の最適化なども常に念頭において財務活動を行っております。中期的には、連結ベースで自己資本利益率（ROE）10%以上の達成を目指します。具体的には、選択と集中に伴う収益性の高いプロジェクトへの人材・資金等の会社資源の優先的投入及び原価・販管費のコスト圧縮を継続して推進してまいります。

(4) IR・広報戦略

IR活動は、適切な情報開示の管理を行うべく、広報・経営企画・財務・総務などの主要メンバーにより構成された「IR委員会」を社長直属の組織とし、早期情報の収集と横断的な対応を図っています。自社運営ホームページ内に専用サイトをもうけ、情報開示の充実化と早期化を図りました。

また、広報活動としては、コンテンツ及び企業パブリシティの強化、各通信キャリアと連動したイベント及びモバイル・インターネットにおける講演活動への積極的参加、情報専門誌への広告掲載など、効率的メディアミックスによる露出の拡大を図りました。今後も広報、プロモーション活動における適切なコスト配分、専門性の強化と、より効率化した管理運営の確立を目指します。

(5) その他

当連結グループでは、環境問題にも積極的に取り組んでいます。名刺などの再生紙利用や廃紙の回収などに積極的に取り組んでおります。当期に達成した二酸化炭素排出抑制量は65.268kg（森林伐採抑制量6本）でした。このリサイクルにより、今後のコピー用紙購入コストの約15%削減を見込んでいます。

5. 重視する経営指標

冒頭「経営の基本方針」に記載のとおり、当連結グループは選別経営を進め、多角化、海外展開、技術開発などを行うことで、企業価値を最大化することを目指しております。

当連結グループは、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標として参ります。また、今後は経済付加価値（EVA）の長期的な極大化も社内的な経営指標として最重要視して参ります。これらの指標の改善に注力することが結果的に株主利益の増大につながり、および他のステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。

6. 会社の対処すべき課題

移動体通信に対して顧客が要求するサービスの内容は年々高度化しており、そのため、サービス・プロバイダー側としては、質的に高度な情報を含むコンテンツを提供し、顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応する必要がでてまいりました。当連結グループにおきましてもコンテンツやサービスの内容を吟味するとともに、次世代携帯端末への移行に伴う移動体通信のネットワーク化・高速化に対応できるよう、十分な先行投資が必須となります。そのためには、新規の設備を導入するとともに、優秀な人材を雇用し、必要に応じて海外企業の持つ高度な技術のライセンスを受ける等の対策を臨機応変に取ることが、当社の今後の経営において重要な位置を占めることとなります。

（注）当資料に掲載されている商品名、会社名、その他は各社の商標または登録商標です。

3. 経営成績

1. 当期の概況

モバイル・インターネットを取り巻く環境

日本国内における携帯電話及びPHS（以下「携帯電話等」）の契約者数は、2000年3月末現在では5,684万人（うちPHS570万人）でしたが、2001年3月末現在では6,678万人（うちPHS584万人）と堅調に増加しています。特に、インターネット接続可能な携帯電話等端末の契約者については拡大が続き、2001年3月末現在で3,702万人と、携帯電話等ユーザー全体の55.4%を占め、2000年9月末現在の35.9%から大幅に増加しました。（以上、社団法人電気通信事業者協会調べ）

今後も、携帯電話等の契約者数は、毎年平均4%の割合で増加し、2005年には契約者数で8,120万人にまで拡大する見通しです。（野村総研調べ）

一方、2000年における世界の携帯電話出荷台数は1999年に比べ約1億台増の4億1,273万台に達し（データクエスト調べ）、特に西ヨーロッパにおける携帯電話のユーザー数は2005年に2億9,756万人、うちインターネット接続可能な携帯電話等端末ユーザーは2億1,240万人と全体の71%に上ると予測されています。（フォレスト・リサーチ予測）また、世界全体でみても、2006年のネット接続可能な携帯電話の出荷数は全携帯電話出荷数の80%を占めると予想されています。（Allied Business Intelligence 予測）

国内の有料コンテンツの配信などを含めたモバイル・コマース（携帯電話経由の電子商取引）市場については、2000年が推定590億円、2005年には2兆4千5百億円にまで拡大すると予想されています。（経済産業省、電子商取引協議会、アクセンチュア調べ）

当連結グループの事業別概況

<モバイル・コンテンツ事業>

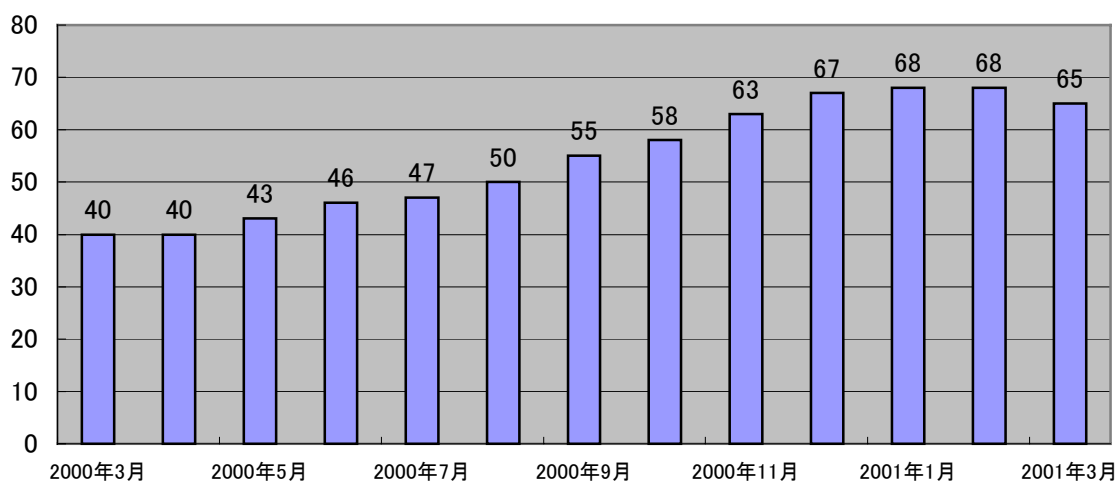
コンテンツ数

当社は、当期中に、国内で携帯電話等を媒体とするコンテンツを25コンテンツ純増させ、2001年3月末現在で65の公式コンテンツを運用しています。

なお、2001年3月中に3コンテンツ減少しているのは、J-フォンのSky-web B型端末専用コンテンツサービス（文字情報配信サービス）のサービス内容改定に伴うものです。Sky-web（1998年12月サービス開始）は現在のJ-フォンコンテンツサービスJ Sky-web（1999年12月サービス開始）とは異なるサービスです。

（コンテンツの内容につきましては、別添の「サイバードIPコンテンツ一覧」をご覧ください。）

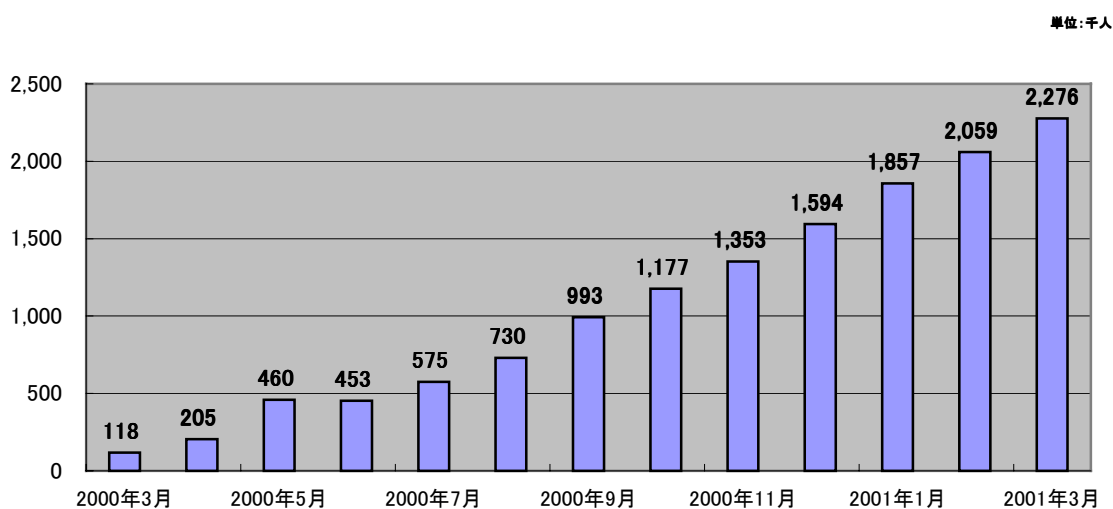
(当社提供国内コンテンツ数の推移)



会員数

当期末現在の登録会員数も前期末現在の118千名から約2,158千名増加し、2,276千名となりました。なお、この数値には無料の登録会員も含んでいます。

(国内コンテンツ登録会員数の推移)



ページ・ビュー(PV)

ページ・ビューにつきましては、2001年5月20日現在で、10,048,252 / 日(音データへのアクセスも含む。画像ファイルのアクセス含まず。)です。

<モバイル・ビジネス・ソリューション事業>

当社は、モバイル・コンテンツ事業の他、より市場サイズが大きく、長期的な収益拡大をもたらす可能性のあるモバイル・ビジネス・ソリューション事業にも注力しています。

当四半期では5件（前四半期比2件減）を手掛け、当連結グループの全売上に占めるモバイル・ビジネス・ソリューション事業の売上構成比率が19.9%（前四半期比1.8%減）となりました。

通期では23件（前期比21件増）のプロジェクトを手掛け、当連結グループの全売上に占めるモバイル・ビジネス・ソリューション事業の売上構成比率が19.9%（前期比12.1%増）となりました。

（モバイル・ビジネス・ソリューション事業の詳細につきましては、別添の「モバイル・ビジネス・ソリューション一覧」をご覧ください。）

<クライアントサイド・ソフトウェア等の開発及びライセンス事業>

当社の唯一の連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーは、2000年8月に設立され、携帯電話向けのクライアントサイド・アプリケーション及びソフトウェアプラットフォームの研究、開発及びライセンスを行っております。また、当四半期からサービスを開始したJava対応型アプリケーション開発や携帯電話のプラットフォームの研究開発に注力しています。同社は、当四半期に10件（前四半期比9件増）の新たな受注案件に携わり、1件の継続案件を含めた売上は74百万円でした。そのうち当社に対する売上は51百万円（売上構成比68.1%）となっています。また、通期では11件の受注案件に携わり、売上は78百万円でした。そのうち当社に対する売上は54百万円（売上構成比69.6%）となっています。

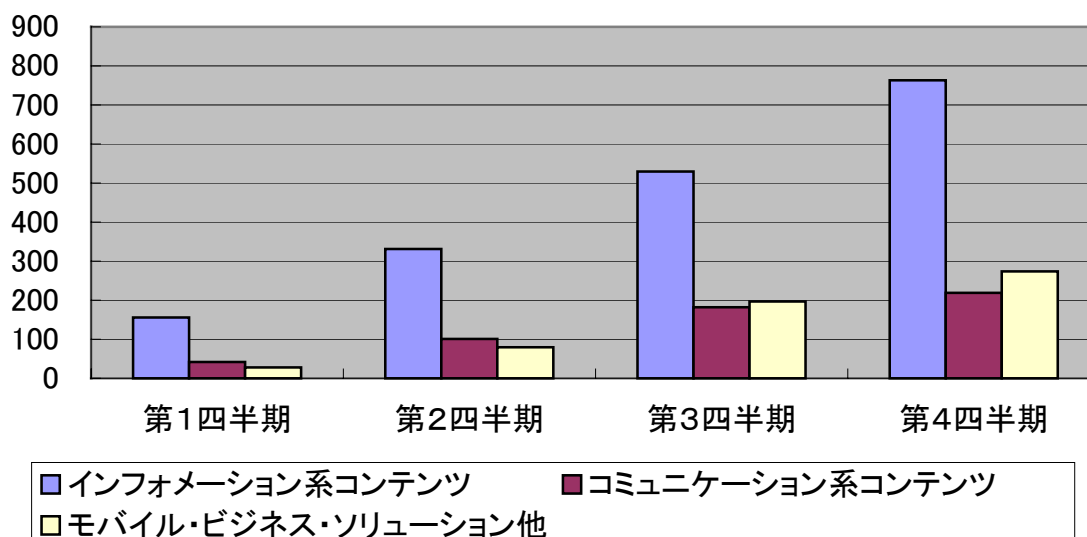
連結損益計算書

<売上高>

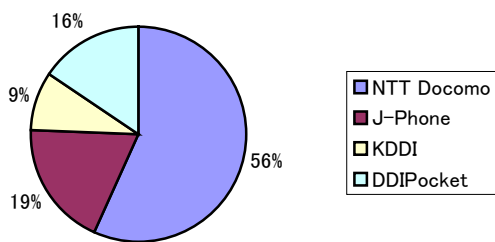
積極的な新規コンテンツ提供サービスの開始や既存コンテンツ提供サービスの充実、モバイル・ビジネス・ソリューション事業の拡大に努めた結果、当四半期の連結売上高は1,255百万円となり、対前四半期比346百万円増加（38.2%増）しました。通期では、連結売上高は2,900百万円となり、対前期比2,479百万円増加（588.7%増）しました。

売上構成

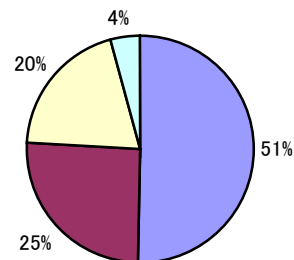
単位：百万円



キャリア別売上(上期)



キャリア別売上(下期)



<売上原価>

当四半期の売上原価は776百万円となり、対前四半期比127百万円増加(19.7%増)しました。通期では2,055百万円と対前期比で1,841百万円増加(858.7%増)しました。増加の主な要因は、事業拡大に向けてのタイムリーな対応と更に安定したサービスを提供するために、有能な開発や運用の人員を先行して確保したことによる労務費の増加やコンテンツ運用サーバー等の設備の増強に伴う賃借料の増加などです。その結果、売上高総利益率は、当四半期で38.1%と前四半期比9.5%増加し、通期では29.1%と前期比20.0%減少しました。

<販売費及び一般管理費>

当四半期の販売費及び一般管理費は590百万円となり、対前四半期比3百万円減少(0.6%減)し、通期では2,064百万円と対前期比で1,725百万円増加(509.6%増)しました。その主な内訳は以下のとおりです。

費目	当 期	前 期	増 減	
	自 2000年4月1日 至 2001年3月31日	自 1999年4月1日 至 2000年3月31日	金 額	増 減 率
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	(%)
役員報酬	180	64	115	177.4
給与手当	261	22	238	1,046.8
福利厚生費	55	26	28	110.8
賞与引当金繰入額	9	0	8	1,307.9
人件費計	505	114	391	341.8
広告宣伝費	253	21	231	1,066.9
研究開発費	539	73	466	631.5
支払手数料	419	43	376	868.0
減価償却費	12	7	5	70.6
賃借料	88	13	75	539.2

費 目	当 四 半 期	前 四 半 期	増 減	
	自 2001 年 1 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	自 2000 年 10 月 1 日 至 2000 年 12 月 31 日	金 額	増 減 率
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	(%)
役員報酬	45	47	2	5.0
給与手当	78	81	2	3.6
福利厚生費	15	12	2	21.2
賞与引当金繰入額	9	-	9	-
人件費計	149	142	6	4.9
広告宣伝費	49	122	72	59.1
研究開発費	136	143	6	4.9
支払手数料	155	104	51	49.1
減価償却費	4	4	0	1.4
賃借料	28	26	1	7.4

(人件費)

当四半期の販売費及び一般管理費の人件費は 149 百万円となり、対前四半期比 6 百万円増加(4.9%増)しました。通期では 505 百万円と対前期比で 391 百万円増加(344.4%増)しました。増加の要因は、事業拡大に伴い従業員数が 144 名と、前四半期比から 4 名増加、対前期比で 92 名増加したことです。

(広告宣伝費)

当四半期は前四半期比で 72 百万円減少していますが、前四半期はクリスマスや冬休みに向けて広告活動を強化していたためです。通期では 253 百万円と対前期比で 231 百万円増加(1,066.9%増)しました。これは、当社の提供コンテンツの認知度の向上や会員数の増加を見込んで、雑誌やラジオにおける広告を積極的に行ったことによります。

(研究開発費)

当期は 539 百万円と対前期比で 466 百万円増加(631.5%増)しました。これは、常にユーザーの嗜好に合ったコンテンツの企画研究を行うとともに、海外におけるモバイル・インターネット市場を調査し市場開拓を行っているためです。また、連結子会社株式会社ケイ・ラボラトリーにおいては、携帯電話に特化したソフトウェアプラットフォームの研究開発を行っています。

(支払手数料)

当期は 419 百万円と対前期比で 376 百万円増加(868.0%増)しました。これは、主にコンテンツ提供売上の増大に伴い移動体通信事業者に対する代金回収代行手数料が 204 百万円と対前期比で 196 百万円増加したためです。

(減価償却費)

当期は12百万円と対前期で5百万円増加(70.6%増)しました。これは、主に当社の本社移転・拡張に伴う設備投資や人員増加に伴う什器やOA機器の購入によるものです。

(賃借料)

当期は88百万円と対前期で75百万円増加(539.2%増)しました。これは、主に当社の本社移転・拡張に伴う地代家賃の増加や、什器やOA機器のリース料・レンタル料の増加によるものです。

<営業損失>

新規コンテンツの企画・開発や連結子会社における次世代携帯端末向けの企画・開発、海外進出調査などの先行投資を引き続き進めたこと等により、営業損失は当四半期で111百万円と対前四半期比で222百万円減少(66.6%減)し、通期では1,219百万円と対前期比で1,087百万円増加(824.3%増)しました。

<営業外損益>

当期は、当社において株式公開を契機とした国内公募増資及び海外募集増資のための新株式発行届出目論見書の作成費用、海外ロードショー開催費用、弁護士報酬などの新株発行費156百万円が発生しました。

<経常損失>

当四半期で195百万円となり、対前四半期比211百万円減少(52.0%減)し、通期では1,379百万円と対前期比で1,232百万円増加(838.2%増)しました。

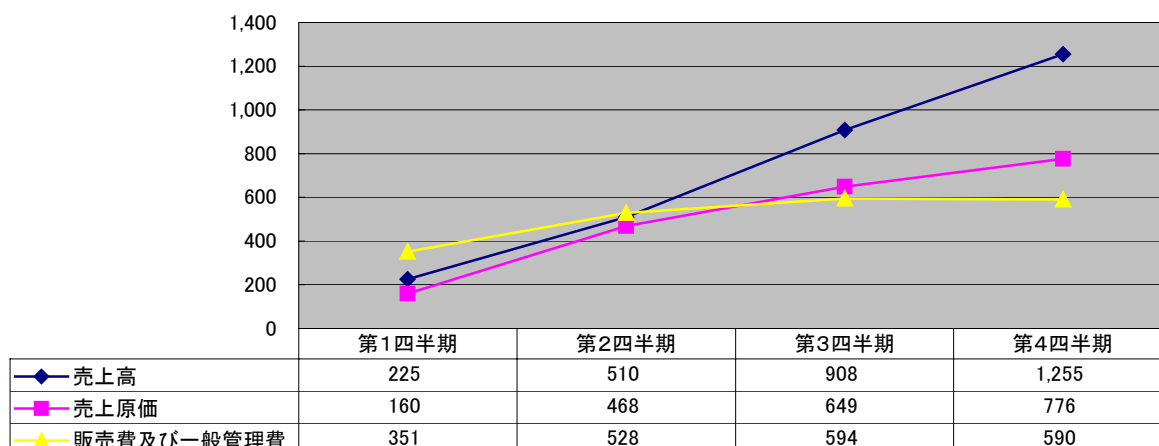
<税引後純損失>

当四半期で194百万円となり、対前四半期比209百万円減少(51.8%減)し、通期では1,379百万円と対前期比で1,245百万円増加(929.8%増)しました。

なお、当期の一株当たり当期純損失は98,803円(当期平均発行済株式総数13,965株で計算)となり、前期の一株当たり当期純損失82,699円(前期発行済株式総数1,620株で計算)から16,104円増加(19.5%増)しました。

(売上高・売上原価・販売費及び一般管理費の推移)

単位: 百万円



連結貸借対照表

<資産の部>

当期末の資産合計は3,999百万円と、対前四半期比708百万円減少(15.0%減)し、対前期比では1,501百万円増加(60.1%増)しました。対前四半期比における主な変動項目は、短期借入金500百万円返済による預金残高の減少です。また、対前期比における主な変動項目は、流動資産では売上高の増加が下半期に特に顕著であったため売掛金が1,131百万円増加し、固定資産では主にコンテンツ提供数の増加に伴いソフトウェアが543百万円、関連会社サイバード・コリアへの投資39百万円を含む投資有価証券が81百万円、当社の本社移転等に伴う敷金が103百万円それぞれ増加しました。

<負債の部>

当期末の負債合計は672百万円と、対前四半期比509百万円減少(43.1%減)し、対前期比では422百万円増加(168.9%増)しました。対前四半期比における主な変動項目は、短期借入金500百万円の返済によるものです。また、対前期比においては、流動負債で事業規模拡大に伴い買掛金が119百万円、未払金が265百万円それぞれ増加し、当社の新オフィスの内装工事及び什器について割賦購入したことから固定負債の割賦未払金が58百万円増加しました。

<資本の部>

当期末の資本合計は3,322百万円と、対前四半期比194百万円減少(5.5%減)し、対前期比では1,119百万円増加(50.8%増)しました。科目別対前期比は、主に株式公開を契機とした国内一般公募1,300株及び海外募集600株の新株発行により資本金が1,135百万円、資本準備金が1,331百万円それぞれ増加しました。また、欠損金についても連結子会社株式会社パラダイスウェブの合併による欠損金減少高31百万円があったものの、当期純損失1,379百万円が加わって1,347百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,560百万円と、対前四半期比1,154百万円減少(42.5%減)し、対前期比では543百万円減少(25.8%減)しました。当四半期および当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における営業活動により使用した資金は497百万円となり、対前四半期比で純支出が6百万円増加しました。また通期では、人材の確保や研究開発などの先行支出や売上の増加が下半期に顕著であったことによる売掛金の増加により営業活動の結果使用した資金は1,898百万円となり、対前期比で純支出が1,828百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における投資活動の結果使用した資金は60百万円となり、前四半期比で純支出が171百万円減少しました。また通期では、主にコンテンツ提供数の増加に伴う無形固定資産(ソフトウェア)の取得が増加し、投資活動の結果使用した資金は914百万円となり対前期比で純支出が776百万円増加しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における短期借入金の返済などの財務活動の結果使用した資金は595百万円となり、前四半期の新株発行による収入2,377百万円や短期借入金実行による収入500百万円などがあつた2,868百万円の純収入から一転しました。また、通期では財務活動の結果得られた資金が2,269百万円となり、当期は募集増資のための新株発行費が増大したため、前期の第三者割当増資などの結果得られた資金と比べて16百万円減少しました。

<フリー・キャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フロー 1,898百万円から、投資活動によるキャッシュ・フローの有形固定資産取得による支出80百万円および無形固定資産取得による支出638百万円を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、2,618百万円となりました。

2. 今後の見通し

当連結グループが属するモバイル・インターネットビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、合理的な業績予想が困難であるため、業績の予想を控えさせていただいております。

しかしながら、今後とも相応の利益率を確保しつつ、企業価値の極大化を目指す所存であります。また、四半期ごとの詳細な業績開示、ユーザー数・コンテンツ数などの月次開示、及び適時の重要情報開示を行うことにより、投資家の方々の便宜を図ることを心がけてまいります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、2000年12月21日付の店頭登録にあたり、2000年12月20日を払込期日として国内におけるブックビルディング方式による一般募集により1,300株の新株式を発行いたしました。また、同時に、欧州を中心とする海外市場における募集(但し、米国においては1933年証券法ルール144Aに基づく適格機関投資家に対する販売のみ)により600株の新株式を発行いたしました。これらの増資による引受価額の総額は2,447百万円(うち資本組入額の総額は1,130百万円)となり、当該資金のうち500百万円は借入金の返済、83百万円は新株発行に係る費用の一部、59百万円はコンテンツ運用の設備取得及びコンテンツ用ソフトウェア開発にそれぞれ充当し、残額はその他の運転資金としました。

次期については、引き続きコンテンツ開発及び登録者数の増加に対応するサーバーの強化及び研究開発費等その他の運転資金に資金を投入してゆく計画ですが、次期の下半期にはフリー・キャッシュ・フローが生まれ、事業資金が減少から増加に転ずることを目指しています。このフリー・キャッシュ・フローは事業の安定化及び将来のさらなる事業拡大のための投資へとつながるものであり、株主等の負託に答えるべく、安全かつ効率を考慮した資金の投入及び運用を行ってゆく予定です。

当期における主な資金使途実績と次期の資金使途計画は以下の通りです。

項 目	金 額 (百万円)	支 払 時 期	備 考
1. 当期の資金充当実績			
・借入金返済	500	2001年1月	2000年10月26日付銀行短期借入金の返済
・新株発行費用	83	2001年1月-2月	2000年12月店頭公開に係る証券会社・弁護士費用等の一部
・コンテンツ運用の設備取得及び コンテンツ用ソフトウェア開発	59	2001年1月-3月	
・その他の運転資金	512	2001年1月-3月	広告宣伝費・研究開発費等
2. 来期の主な資金使途計画			
・広告宣伝費	360	2001年4月-2002年3月	
・コンテンツ用ソフトウェア開発	240	2001年4月-2002年3月	新規開発・バージョンアップ費用を含む
・研究開発費	160	2001年4月-2002年3月	
・本社事務所に係る敷金増加分	140	2001年5月	
・採用関係費	90	2001年4月-2002年3月	

5. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表(通期)

(単位: 百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 2001年3月31日現在		前連結会計年度 2000年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
〈資産の部〉		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,560		2,103			
売掛金	1,257		125			
たな卸資産	61		13			
その他	123		23			
貸倒引当金	22		3			
流動資産計	2,981	74.5	2,262	90.6	718	31.8
固定資産						
(有形固定資産)						
建物	59		2			
器具及び備品	87		16			
有形固定資産計	147	3.7	18	0.8	128	677.5
(無形固定資産)						
ソフトウェア	664		120			
ソフトウェア仮勘定	1		83			
その他	1		0			
無形固定資産計	666	16.7	204	8.2	461	225.3
(投資その他の資産)						
投資有価証券	81		-			
敷金	111		7			
その他	10		3			
投資その他の資産計	203	5.1	10	0.4	192	1,800.3
固定資産計	1,017	25.5	234	9.4	783	333.8
資産合計	3,999	100.0	2,497	100.0	1,501	60.1

期 別 科 目	当連結会計年度 2001年3月31日現在		前連結会計年度 2000年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《負債の部》		%		%		%
流動負債						
買掛金	180		61			
短期借入金	-		10			
未払法人税等	2		46			
賞与引当金	29		7			
未払金	382		117			
その他	18		6			
流動負債計	613	15.3	249	10.0	363	145.5
固定負債						
長期割賦未払金	58		-			
固定負債計	58	1.5	-	-	58	-
負債合計	672	16.8	249	10.0	422	168.9
《少数株主持分》						
少数株主持分	4	0.1	44	1.8	39	90.4
《資本の部》						
資本金	2,405	60.1	1,270	50.8		
資本準備金	2,462	61.6	1,130	45.3		
小計	4,867	121.7	2,400	96.1		
欠損金	1,544	38.6	196	7.9		
資本合計	3,322	83.1	2,203	88.2	1,119	50.8
負債,少数株主持分及び資本合計	3,999	100.0	2,497	100.0	1,501	60.1

(2) 比較連結貸借対照表(四半期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当 四 半 期 2001年3月31日現在		前 四 半 期 2000年12月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《資産の部》		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,560		2,714			
売掛金	1,257		781			
たな卸資産	61		47			
その他	123		143			
貸倒引当金	22		26			
流動資産計	2,981	74.5	3,660	77.8	679	18.6
固定資産						
(有形固定資産)						
建物	59		61			
器具及び備品	87		90			
有形固定資産計	147	3.7	151	3.2	4	2.7
(無形固定資産)						
ソフトウェア	664		591			
ソフトウェア仮勘定	1		99			
その他	1		1			
無形固定資産計	666	16.7	691	14.7	24	3.6
(投資その他の資産)						
投資有価証券	81		81			
敷金	111		113			
その他	10		8			
投資その他の資産計	203	5.1	203	4.3	0	0.1
固定資産計	1,017	25.5	1,046	22.2	28	2.8
資産合計	3,999	100.0	4,707	100.0	708	15.0

期 別 科 目	当 四 半 期 2001年3月31日現在		前 四 半 期 2000年12月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《負債の部》		%		%		%
流動負債						
買掛金	180		193			
短期借入金	-		500			
未払法人税等	2		1			
賞与引当金	29		-			
未払金	382		363			
その他	18		58			
流動負債計	613	15.3	1,116	23.7	503	45.0
固定負債						
長期割賦未払金	58		65			
固定負債計	58	1.5	65	1.4	6	10.2
負債合計	672	16.8	1,181	25.1	509	43.1
《少数株主持分》						
少数株主持分	4	0.1	7	0.2	3	47.0
《資本の部》						
資本金	2,405	60.1	2,405	51.1		
資本準備金	2,462	61.6	2,462	52.3		
小計	4,867	121.7	4,867	103.4		
欠損金	1,544	38.6	1,350	28.7		
資本合計	3,322	83.1	3,517	74.7	194	5.5
負債,少数株主持分及び資本合計	3,999	100.0	4,707	100.0	708	15.0

(3) 比較連結損益計算書(通期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 自2000年4月1日 至2001年3月31日		前連結会計年度 自1999年4月1日 至2000年3月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	2,900	100.0	421	100.0	2,479	588.7
売上原価	2,055	70.9	214	50.9	1,841	858.7
売上総利益	844	29.1	206	49.1	637	308.6
販売費及び一般管理費	2,064	71.2	338	80.4	1,725	509.6
営業損失	1,219	42.1	131	31.3	1,087	824.3
営業外収益	1	0.1	0	0.0	1	4,433.7
受取利息	0		0			
受取配当金	0		-			
その他	0		0			
営業外費用	161	5.6	15	3.6	146	968.9
支払利息	5		0			
新株発行費	156		14			
その他	-		0			
経常損失	1,379	47.6	147	34.9	1,232	838.2
特別利益	-	-	97	23.1	97	-
子会社の所有する親会社株式売却益	-		97			
特別損失	3	0.1	-	-	3	-
固定資産売却損	0		-			
固定資産除却損	2		-			
税金等調整前当期純損失	1,383	47.7	49	11.8	1,333	2,689.4
法人税、住民税及び事業税	2	0.1	46	11.0		
法人税等調整額	3	0.1	3	0.8		
少数株主損失	9	0.3	41	9.8		
当期純損失	1,379	47.6	133	31.8	1,245	929.8

売上構成(通期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

期別 品目別	当連結会計年度 自2000年4月1日 至2001年3月31日		前連結会計年度 自1999年4月1日 至2000年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
インフォメーション系ソフト	1,779	61.4	211	50.2	1,567	741.6
		%		%		%
コミュニケーション系ソフト	543	18.7	176	42.0	366	206.9
モバイル・ビジネス・ソリューション等	577	19.9	32	7.8	545	1,666.5
合計	2,900	100.0	421	100.0	2,479	588.7

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.「モバイル・ビジネス・ソリューション等」には、技術開発・ライセンス事業が含まれております。

(4) 比較連結損益計算書(四半期)

(単位: 百万円・単位未満切捨)

期別 科目	当四半期 自2001年1月1日 至2001年3月31日		前四半期 自2000年10月1日 至2000年12月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	1,255	100.0	908	100.0	346	38.2
売上原価	776	61.9	649	71.4	127	19.7
売上総利益	478	38.1	259	28.6	219	84.5
販売費及び一般管理費	590	47.0	594	65.4	3	0.6
営業損失	111	8.9	334	36.8	222	66.6
営業外収益	1	0.0	0	0.0	0	705.2
受取利息	0		0			
受取配当金	-		0			
その他	0		0			
営業外費用	84	6.7	72	8.0	11	16.4
支払利息	1		3			
新株発行費	83		69			
経常損失	195	15.6	407	44.8	211	52.0
特別損失	1	0.1	-	-	1	-
固定資産除却損	1		-			
税金等調整前四半期純損失	196	15.7	407	44.8	210	51.7
法人税、住民税及び事業税	0	0.0	0	0.1		
法人税等調整額	-	-	-	-		
少数株主損失	2	0.2	4	0.4		
四半期純損失	194	15.5	404	44.5	209	51.8

売上構成(四半期)

(単位: 百万円・単位未満切捨)

期別 品目別	当四半期 自2001年1月1日 至2001年3月31日		前四半期 自2000年10月1日 至2000年12月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
インフォメーション系コンテンツ	763	60.8	529	58.3	233	44.0
コミュニケーション系コンテンツ	218	17.4	182	20.0	36	20.1
モバイル・ビジネス・ソリューション等	274	21.8	196	21.7	77	39.1
合計	1,255	100.0	908	100.0	346	38.2

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.「モバイル・ビジネス・ソリューション等」には、技術開発・ライセンス事業が含まれております。

(5) 比較連結剰余金計算書(通期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
欠 損 金 期 首 残 高		196	62
欠 損 金 減 少 高			
連結子会社合併による欠損金減少高		31	-
当 期 純 損 失		1,379	133
欠 損 金 期 末 残 高		1,544	196

(6) 比較連結剰余金計算書(四半期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

科 目	期 別	当 四 半 期 自 2001 年 1 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	前 四 半 期 自 2000 年 10 月 1 日 至 2000 年 12 月 31 日
		金 額	金 額
欠 損 金 四 半 期 首 残 高		1,350	946
四 半 期 純 損 失		194	404
欠 損 金 四 半 期 末 残 高		1,544	1,350

(7) 比較連結キャッシュ・フロー計算書(通期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日	前連結会計年度 自 1999年4月1日 至 2000年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,383	49
減価償却費		211	11
賞与引当金の増加		21	7
貸倒引当金の増加		19	3
受取利息及び受取配当金		1	0
支払利息		5	0
新株発行費		156	14
子会社の所有する親会社株式売却益		-	97
売上債権の増加		1,131	104
たな卸資産の増加		48	11
仕入債務の増加		116	48
未払金の増加		269	110
その他の		83	1
小計		1,847	69
利息及び配当金の受取額		1	0
利息の支払額		5	0
法人税等の支払額		46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,898	70
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		81	-
有形固定資産取得による支出		80	21
無形固定資産取得による支出		638	116
敷金の差入による支出		109	-
その他の		3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		914	137
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500	-
短期借入金の返済による支出		510	-
長期借入金の返済による支出		-	8
社債の発行による収入		-	49
社債の償還による支出		-	50
割賦未払金返済による支出		22	-
株式の発行による収入		2,290	2,296
その他の		11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,269	2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		543	2,078
現金及び現金同等物の期首残高		2,103	24
現金及び現金同等物の期末残高		1,560	2,103

(8) 比較連結キャッシュ・フロー計算書(四半期)

(単位:百万円・単位未満切捨)

科 目	期 別	
	当 四 半 期 自 2001 年 1 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	前 四 半 期 自 2000 年 10 月 1 日 至 2000 年 12 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失	196	407
減 価 償 却 費	82	62
賞与引当金の増減	29	22
貸倒引当金の増減	3	6
受取利息及び受取配当金	0	0
支 払 利 息	1	3
新 株 発 行 費	83	69
売上債権の増加	476	302
たな卸資産の増加	14	40
仕入債務の増減	15	79
未払金の増加	30	70
そ の 他	16	6
小 計	496	487
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	21	29
無形固定資産取得による支出	38	201
そ の 他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500
短期借入金の返済による支出	500	-
割賦未払金返済による支出	9	9
株式の発行による収入	83	2,377
そ の 他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	595	2,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増加額・減少額()	1,153	2,145
現金及び現金同等物の四半期首残高	2,714	568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,560	2,714

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ラボラトリー (連結範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社パラダイスウェブを当連結会計年度において合併したため、同社は連結子会社ではなくなりました。 また、当連結会計年度において株式会社ケイ・ラボラトリーの株式を新規設立により取得し、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>				
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 サイバード・コリア 当連結会計年度においてサイバード・コリアの株式を新規設立により取得し、同社は関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 サイバード・コリアは当期純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 定額法によっており、耐用年数は3年であります。</p>	建物	10～15年	器具及び備品	5～6年
建物	10～15年				
器具及び備品	5～6年				

<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について上記のとおりとしております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>株式会社ケイ・ラボラトリーに係る持分異動に伴い発生した連結調整勘定は、一括償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 (2001年3月31日現在)	前連結会計年度 (2000年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	34百万円	3百万円
2.関連会社の株式	投資有価証券 39百万円	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2000年4月1日 至 2001年3月31日	前連結会計年度 自 1999年4月1日 至 2000年3月31日
1.主な販売費及び一般管理費	広告宣伝費 253百万円 貸倒引当金繰入額 22百万円 役員報酬 180百万円 給与手当 261百万円 福利厚生費 55百万円 賞与引当金繰入額 9百万円 旅費交通費 39百万円 研究開発費 539百万円 支払手数料 419百万円	広告宣伝費 21百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 役員報酬 64百万円 給与手当 22百万円 福利厚生費 26百万円 賞与引当金繰入額 0百万円 旅費交通費 12百万円 研究開発費 73百万円 支払手数料 43百万円
2.研究開発費	539百万円	73百万円
3.固定資産売却損の内訳	ソフトウェア 0百万円	該当事項はありません。
4.固定資産除却損の内訳	建物 1百万円 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円	該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 <u>1,560 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,560 百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,103 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,103 百万円</u>
2. 重要な非資金取引	割賦販売により建物・器具及び備品等総額 119 百万円(税込)を取得いたしました。	子会社所有の親会社株式(簿価 2 百万円)を対価としてソフトウェア 100 百万円(税込)を取得いたしました。

(リース取引関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	単位：百万円	単位：百万円																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>610</td> <td>100</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>6</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648</td> <td>107</td> <td>541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	1	0	0	器具及び備品	610	100	509	ソフトウェア	37	6	30	合計	648	107	541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>77</td> <td>4</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	77	4	73
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																											
建物	1	0	0																											
器具及び備品	610	100	509																											
ソフトウェア	37	6	30																											
合計	648	107	541																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																											
有形固定資産	77	4	73																											
2.未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>177 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>398 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>575 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	177 百万円	1 年 超	398 百万円	合 計	575 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>83 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	20 百万円	1 年 超	62 百万円	合 計	83 百万円																
1 年 内	177 百万円																													
1 年 超	398 百万円																													
合 計	575 百万円																													
1 年 内	20 百万円																													
1 年 超	62 百万円																													
合 計	83 百万円																													
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112 百万円	減価償却費相当額	104 百万円	支払利息相当額	18 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2 百万円	支払利息相当額	0 百万円																
支払リース料	112 百万円																													
減価償却費相当額	104 百万円																													
支払利息相当額	18 百万円																													
支払リース料	2 百万円																													
減価償却費相当額	2 百万円																													
支払利息相当額	0 百万円																													

4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	42百万円

前連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

当連結グループは有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 2000年4月1日 至 2001年3月31日)

当連結グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 1999年4月1日 至 2000年3月31日)

当連結グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	繰延税金資産(流動資産) その他 23 百万円 評価性引当額 23 百万円 合計 <u>- 百万円</u> 繰延税金資産(固定資産) 無形固定資産償却超過額 30 百万円 税務上の繰越欠損金 583 百万円 小計 614 百万円 評価性引当額 614 百万円 合計 <u>- 百万円</u>	繰延税金資産(流動資産) 貸倒引当金繰入限度超過額 1 百万円 合計 <u>1 百万円</u> 繰延税金資産(固定資産) 無形固定資産償却超過額 2 百万円 税務上の繰越欠損金 75 百万円 小計 78 百万円 評価性引当額 75 百万円 合計 <u>2 百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 42.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 税務上の繰越欠損金 36.7% 無形固定資産償却超過額 2.1% その他 2.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.4%</u>	法定実効税率 42.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1% 同族会社留保金課税 6.6% 住民税均等割額 5.0% 税務上の繰越欠損金 102.8% 未払事業税否認 7.5% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>86.9%</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日)

当連結グループは、携帯電話及びPHSを媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ/サービス提供システムの開発を主たる事業としており、当該事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日)

1. 役員及び個人主要株主等

商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づき取締役等に付与されている新株引受権は以下のとおりであります。

役 職	氏 名	付与株式数	摘 要
代表取締役社長	堀 主知ロバート	264 株	1. 株主総会特別決議日:2000 年 2 月 22 日 2. 目的たる株式の種類:額面普通株式 3. 発行価額:666,667 円 4. 行使期間:2002 年 3 月 1 日から 2005 年 2 月 28 日まで
取締役副社長	真田 哲 弥	150 株	
専務取締役	岩井 陽 介	120 株	
取 締 役	中島 謙 一郎	30 株	
取 締 役	立石 知 雄	15 株	

前連結会計年度(自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀 主知ロバート			当社代表取締役社長	(被所有)直接 16.0%			家賃補助	2 百万円	-	-
役員	岩井陽介			当社専務取締役	(被所有)直接 8.0%			家賃補助	2 百万円	-	-

(1 株当たり情報)

(単位未満切捨)

期 別	当連結会計年度 自 2000 年 4 月 1 日 至 2001 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 1999 年 4 月 1 日 至 2000 年 3 月 31 日
1. 1 株当たり純資産	216,607 円	503,088 円
2. 1 株当たり当期純利益	98,803 円	82,699 円
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権方式のストックオプションを付与しておりますが、当期純損失のため記載しておりません。	同 左

6. 役員の変動

現任取締役4名 堀 主知ロバート、真田 哲弥、岩井 陽介、立石 知雄 は、平成13年6月28日開催の定時総会終結の時をもって任期満了となります。また当社定款第19条第2項の規定に従い、中島 謙一郎も任期満了となりますので、取締役5名の選任を、また経営陣の一層の強化を図るため新たに取締役に3名増員し、あわせて取締役8名の選任を予定しております。

役員の変動および担当役職等の変更は以下のとおりです。

新 役 職 (担当等)	氏 名	旧 役 職 (担当等)
代表取締役社長 内部監査室管掌	堀 主知 ロバート	代表取締役社長 管理部、経営企画室、国際ビジネス部、内部監査室管掌
取締役副社長 株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長	真 田 哲 弥	取締役副社長 技術部、次世代戦略室管掌 株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長
専務取締役 第一企画部、第二企画部、マーケティング部管掌	岩 井 陽 介	専務取締役 第一企画部、第二企画部、マーケティング部管掌
取締 役 事業開発部、財務部管掌、情報開示担当	中 島 謙 一 郎	取締 役 事業開発部、財務部管掌、情報開示担当
取締 役 (オムロンマーケティングクリエイツ株式会社)	立 石 知 雄	取締 役 (オムロンマーケティングクリエイツ株式会社)
取締役(新任) 兼 管理部長 管理部管掌	山 下 伸 一 郎	管理部担当執行役員 兼 管理部長
取締役(新任) 兼 技術部長 兼 次世代戦略室長 技術部、次世代戦略室管掌	稲 荷 幹 夫	技術部、次世代戦略室担当執行役員 兼 技術部長 兼 次世代戦略室長
取締役(新任) 兼 経営企画室長 兼 国際ビジネス部長 経営企画室、国際ビジネス部管掌	吉 川 友 貞	経営企画室、国際ビジネス部担当執行役員 兼 経営企画室長 兼 国際ビジネス部長

7. その他

1. 資金調達の状況

当社は、2000年10月26日付で、コンテンツ開発資金等の調達を目的として短期の銀行借入500百万円を実行いたしました。

さらに、2000年12月21日の店頭登録にあたり、国内における一般募集および海外市場における募集により引受価額総額2,447百万円の資金調達を行いました。

なお、前述の銀行借入500百万円については、2001年1月26日付で返済しております。

2. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

3. 株式の状況(2001年3月31日現在)

(1) 会社が発行する株式の総数 17,920 株

(2) 発行済株式の総数 15,340 株

(注) 当期中の増加

- a. 2000年4月1日を合併期日として子会社であった株式会社パラダイスウェブを吸収合併し、当社株式を100株発行しております。
- b. 2000年6月20日付で額面株式1株を3株に分割し、8,960株増加しております。
- c. 2000年12月20日を払込期日として国内公募により1,300株、海外募集により600株を発行しております。

(3) 完全希薄化後株式数 16,135 株
(ストックオプション未行使分795株考慮)

(4) 株主数 974 名

(5) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
堀主知口パート	2,103	13.7	-	-
真田 哲 弥	1,056	6.8	-	-
岩井 陽 介	1,056	6.8	-	-
オムロン株式会社	900	5.8	-	-
オムロンエンタープライズ株式会社	890	5.8	-	-
立石 知 雄	705	4.5	-	-
インテル・パシフィック・インク	690	4.4	-	-
伊藤忠商事株式会社	630	4.1	-	-
株式会社らうむず	630	4.1	-	-
中島 謙 一 郎	600	3.9	-	-

(6) 株主分布状況

区 分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (個人含む)	個人その 他	計
株主数	0名	10名	2名	47名	38名	877名	974名
所有株式数	0株	324株	7株	4,178株	2,907株	7,924株	15,340株
株式数比率	0.0%	2.11%	0.04%	27.24%	18.95%	51.66%	100.0%

(7) 地域別分布状況

区 分	地域別分類									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	外国	計
株主数	8名	26名	426名	152名	223名	62名	13名	27名	37名	974名
所有株式数	10株	41株	9,761株	265株	2,208株	81株	22株	48株	2,904株	15,340株
株式数比率	0.07%	0.27%	63.63%	1.73%	14.39%	0.53%	0.14%	0.31%	18.93%	100.0%

(8) 少数特定者持株数 9,260 株 (60.4%)
(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

(9) 浮動株数 2,298 株 (15.0%)
(50株未満保有株主の保有株数)

(10) 投資信託持株数	150株	(1.0%)
(11) 年金信託持株数	60株	(0.4%)
(12) 役員持株数	5,520株	(36.0%)

4. 従業員の状況

区 分	管理部門	企画部門	研究開発部門	技術部門	営業部門	合 計 (1)	株式会社ケイ・ラボラトリー (2)
従 業 員 数	43名	24名	11名	32名	19名	129名	15名
前期末比増減	28名	9名	9名	18名	13名	77名	15名
平均年齢	-	-	-	-	-	30.0歳	30.1歳
平均継続年数	-	-	-	-	-	9.9ヶ月	5.2ヶ月

1 社外からの出向者2名を含んでおり、また株式会社ケイ・ラボラトリーへの出向者6名を含んでおりません。

2 株式会社サイバードからの出向者6名を含んでおります。

5. 主要な事業所

本社 東京都港区虎ノ門四丁目3番20号

6. 主要な借入先

該当事項はありません。

7. 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	堀 主知口バート	管理部、経営企画室、国際ビジネス部、内部監査室管掌
取締役副社長	真 田 哲 弥	技術部、次世代戦略室管掌 株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長
専務取締役	岩 井 陽 介	第一企画部、第二企画部、マーケティング部、 オペレーション部()管掌
取 締 役	中 島 謙 一 郎	事業開発部、財務部管掌、情報開示担当
取 締 役	立 石 知 雄	オムロンマーケティングクリエイティブ株式会社
常勤監査役	内 海 淳	
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	清 水 博	滝澤税理士事務所

オペレーション部は2001年5月1日付をもって、マーケティング部に統合されております。

執行役員の状況は以下のとおりです。

地 位	氏 名
財務部担当執行役員 兼 財務部長	豊 田 亘
管理部担当執行役員 兼 管理部長	山 下 伸 一 郎
技術部、次世代戦略室担当執行役員 兼 技術部長 兼 次世代戦略室長	稲 荷 幹 夫
経営企画室、国際ビジネス部担当執行役員 兼 経営企画室長 兼 国際ビジネス部長	吉 川 友 貞

8. 設備投資等の概要

当連結会計年度における当連結グループは、コンテンツ提供数の増加に伴いデータベースサーバーを増強したほか、当社本社移転・拡張によるオフィス内装工事などを中心として、総額163百万円の設備投資を実施しました。また、上記設備のほか、コンテンツ提供のためのソフトウェア開発に対して732百万円の投資を実施しました。

(単位:百万円)

事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
	建物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計		
当社本社 (東京都港区)	58	86	- (-)	659	805	129	
株ケイ・ラボラトリー本社 (東京都港区)	0	1	- (-)	4	6	15	
合計	59	87	- (-)	664	812	144	

(注) 1. 上表以外にソフトウェア仮勘定が1百万円あります。

2. リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

(単位:百万円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
什器およびOA機器	一式	3~9年	169	555

9. 経営上の重要な契約等

(1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード情報サービス提供者契約」 当社がNTTドコモにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	1999年 2月17日
ジェイフォン東日本株式会社	「文字情報サービス用コンテンツの取引に関する契約」 当社がデジタルリーダーに対して文字情報コンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	1999年 3月31日
ジェイフォン東日本株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がジェイフォンに対してコンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	1999年11月29日
	「コンテンツ提供に関する個別契約」 『Myドクター』『お出かけ電話帳』に係るコンテンツを当社がジェイフォンに提供するための個別契約。	1999年12月10日
	「債権譲渡契約」(グループ全4社分) 当社が提供するコンテンツの情報料を、ジェイフォンが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。なお、回収代手数料は、各個別契約により定める。	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「E Zインターネットにおける情報提供に関する契約」 当社がKDDIに対してコンテンツを提供することについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	2000年 2月 1日
DDIポケット株式会社	「情報サービスの提供及び情報料回収代行に関する契約」 当社がDDIポケットに提供するコンテンツの情報料を、DDIポケットが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	2000年 3月 8日

(2) コンテンツ制作に関する契約

相手方の名称	主 な 契 約 内 容	契 約 日
株式会社アトラス	「業務提携に関する基本契約」 画像を利用したコミュニケーションサービス『プリネット』を両社提携してサービスを行なうための契約。プリネットサーバの開発・運用は当社が主体となっており、プリネット端末の開発・製造・メンテナンスは株式会社アトラスが主体となっている。	1999年9月29日
株式会社ゼンリン	「携帯電話・PHSを利用した地図情報サービスにかかる協業推進契約」 携帯端末向け地図情報サービス『ゼンリン携帯マップ』を提携してサービスを行なうための契約。本サービスの開発・運営は当社が主体となっており、地図情報の提供は株式会社ゼンリンが主体となっている。	1999年12月27日
株式会社明響社	「携帯電話・PHSを利用したゲームソフト等オンライン販売サービスに係る業務提供契約」 モバイルECサービス『TVパニック』を提携してサービスを行なうための契約。本サービスの企画・開発・運営は当社が主体となっており、ゲーム情報の提供・電子商取引については株式会社明響社が主体となっている。	2000年 1月11日
エノテカ株式会社	「NTTドコモ『iモード』を利用した情報提供サービス『ワインショップエノテカ』に係る業務提携契約」 モバイルECサービス『ワインショップエノテカ』を提携してサービスを行なうための契約。本サービスの企画・開発・運営は当社が主体となっており、ワイン情報の提供・電子商取引についてはエノテカ株式会社が主体となっている。	2000年 6月 1日
株式会社千趣会	「携帯端末を利用した電子商取引システムに係るコンサルティング、企画、システム構築および運営に関する契約」 iモード対応の一般サイトにて行う株式会社千趣会の情報提供およびECサイト「千趣会べるね(ベルメゾンネットスクエア)」の企画・開発・運営を当社が受託するための契約。	2000年 8月 1日
株式会社扶桑社	「NTTドコモ『iモード』を利用した情報提供サービス「i-OL委員会出版局」に係る業務提携契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに提供する「i-OL委員会出版局」に関する業務提携に係る契約。扶桑社は主として情報提供を行い、サイバードは主としてシステム開発・コンテンツ運用を行う。	2000年10月2日
阪急電鉄株式会社	「『i宝塚歌劇』に関する情報・コンテンツ提供基本契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに提供する「i宝塚歌劇」に関する情報提供等に関する契約。阪急電鉄は「i宝塚歌劇」に関する情報提供を主として行い、サイバードはシステム開発・コンテンツ運用を主として行う。	2000年10月19日
株式会社世界文化社	「『懸賞パズラー』に係るパズル・ゲーム提供に関する基本契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに提供する「パズラー」に利用するパズル・ゲームなどの情報提供に関する契約。世界文化社はパズル・ゲームに関する情報提供を主として行い、サイバードはシステム開発・コンテンツ運用を主として行う。	2000年7月25日
株式会社ファミマ・ドット・コム	「『ファミマ i』に関するシステム開発委託基本契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに株式会社ファミマ・ドット・コムが提供する「ファミマ i」にて利用するシステム開発に関する契約。	2000年12月1日
株式会社エイチ・アイ・エス	「携帯端末を利用した旅行情報配信サービスに係るシステム構築に関する契約書」 NTTドコモ「iモード」向けに株式会社エイチ・アイ・エスが提供する「H.I.S.海外旅行ナビ」で利用するシステム開発に関する契約。	2000年12月1日

(3) その他

共同開発に関する契約

相手方の名称	契 約 内 容	契 約 日
株式会社ウィップス	「高負荷テスト用ツール・ソフトウェア共同開発契約」 WWWサーバー向け高負荷テスト用ツール・ソフトウェアの共同開発に關し定める契約。両者協議のうえ仕様を決め、プログラミング作業はウィップスが行なう。	2000年 1月 1日
	「共同出願に関する契約」 高負荷テスト用ツールに係る発明を共同にて特許出願するための契約。特許権は共有とし、共有割合はそれぞれ50%。出願特許の実施は当社が単独で行い、当社は別途定める実施料をウィップスに支払う。	2000年 6月 1日

8. リスク情報

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないものではないことをご留意ください。

1. 現在の事業内容に関するリスク

(1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は、携帯電話等向けのコンテンツプロバイダーで、移動体通信業者（以下「キャリア」）に対して主にインターネット対応携帯電話等へのコンテンツを提供しておりますが、当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しております。

情報提供先の選定や機密保持の管理等には十分留意しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。当社としては、コンテンツ数や情報提供先を分散する等して情報提供先との関係悪化時に想定され得るリスクの軽減を図る方針であります。情報提供料の上昇など取引条件の改訂状況（及び情報提供先との関係変化）に応じて、当社の事業戦略及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存について

当社は、株式会社NTTドコモのiモード、KDDIグループのEZ-Web、Jフォン東日本株式会社他のJ-Sky、DDIポケット株式会社のH"LINKに複数コンテンツを提供しております。複数キャリアと取引を行っていることが当社の強みであり、今後とも各キャリアに対して幅広くコンテンツ提供を行っていく所存であります。現状ではNTTドコモに対する売上が他キャリアに対するものよりも高くなっております（2001年3月期42.1%）。従いまして、NTTドコモの方針変更によって、当社の事業戦略及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

当社の総売上高に占めるキャリア各社の構成比率は、以下の通りであります。

キャリア名（事業）	2001年3月期	2000年3月期
NTTドコモ	42.1%	41.5%
KDDI	13.9%	14.6%
Jフォン	19.1%	12.4%
DDIポケット	5.8%	25.3%
その他事業	19.1%	6.2%
計	100.0%	100.0%

(3) コンテンツ/サービスの陳腐化について

当社が提供するコンテンツ/サービスは、技術革新と消費者嗜好の変化が激しいモバイル・ビジネスの世界では必ずしもライフ・サイクルが長いとは言いきれず、投下資本を回収しきれないうちに商品価値が無くなる可能性もあります。

2. 揺籃期事業に関するリスク

(1) モバイル・ビジネス・ソリューション事業

当社は、モバイル・ビジネス・ソリューション事業を展開しております。特にモバイル・コマース支援の分野では、サイバード・モバイル・コマース・ソリューションモデル（モバイル・コマース構築に要求される決済、物流、ユーザー認証・登録、顧客・商品・受注管理、マーケティングの5つのモジュールで構成されるモバイルECソリューション）を構築し、モバイル・コマースを行う企業に販売していきます。当社は携帯電話等でのサービス提供で培ったモバイルシステム構築を強みとし、この新規ビジネスを展開しますが、モバイル事業は変化や競争が激しく、IT関連のソリューション及びコンサルティングサービス提供企業の市場参入により当社の有する技術・サービスが陳腐化し、当社の業績に悪影響を与える可能性もあります。

(2) モバイル・コマース事業

当社はモバイル・コマース事業にも注力しております。当社はこれらのビジネスで得たノウハウをもとにモバイル・コマース事業を将来拡大していく意向ですが、競合他社の市場参入によって、当社の事業が悪影響を受ける可能性があります。そのような企業はモバイル・コマースを、PC上でのEC（電子商取引）の補完的な位置づけとすることによりシナジー効果と規模の利益を実現し、低価格でのサービスを提供するかもしれません。また多くのEC関連事業者の参入により、当社の開発及び運営による利益率が圧迫される可能性もあります。

さらに、インターネット対応携帯電話等でのモバイル・コマースはこの数年で大きな伸びが予測されておりますが、市場そのものの成長の不確かさによっても、当社の事業が大きな影響を受ける可能性もあります。

(3) 広告事業

当社は、当社のコンテンツのトップページ等への広告掲載権を販売する事業を検討しております。当社は既に獲得している多数のユーザー数、及びコンテンツごとのユーザープロフィールを把握したマーケティングを強みとして事業展開を行う予定ですが、他コンテンツプロバイダーも同様に広告スペース販売を行うことが予想され、その結果広告単価の引き下げが起こる可能性もあります。当社の事業計画はそのような事態も想定した上で作成しておりますが、予想をはるかに越える変化が合った場合には、当社広告売上額に対して悪影響を及ぼす可能性もあります。

(4) 海外における事業展開

モバイル関連市場は日本だけでなく世界的にも急速に成長しており、当社も今後アジアやヨーロッパを中心に事業展開していくことを検討しています。

当社の海外進出方針は、基本的に現地企業との事業提携等によってリスクを軽減しながらモバイル・ビジネス・ソリューション事業を中心に行っていくことを検討しておりますが、当該対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の業績に影響を受ける可能性もあります。

さらには、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

3. 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は1998年9月に設立され業歴も浅く、現在当社の主力事業となっているコンテンツ事業に関してもサービス開始から僅かな期間しか経過しておりません。従ってコンテンツ事業のみならず当社のビジネスモデルは未だ発展途上にあります。また、当社の事業はインターネット対応携帯電話等や、その他携帯通信機器などの普及に大きく左右されるものと考えられますが、今後のこれらの普及度や普及スピードについては不透明さがあります。当社における経営計画の策定根拠の中にも、これらの不確定要素が含まれていることは否めず、現時点において当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性もあります。また、業歴が短いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務数値が得られません。

(2) 過年度の経営成績について

当社は1998年9月の設立以来、利益を計上しておりません。

第3期におきましては、コンテンツの月次登録者数及びそれに伴う月次売上は前期を上回る規模で推移したものの、先行投資にかかる売上原価及び販売費・一般管理費の増加等から、売上高2,876百万円に対して当期純損失1,291百万円を計上しており、2001年3月31日現在における当期末処理損失は1,456百万円となっております。

第3期の業績は以下の通りです。

	第3期 2001年3月期	第2期 2000年3月期
営 業 損 失 (百万円)	1,126	120
経 常 損 失 (百万円)	1,282	135
当 期 純 損 失 (百万円)	1,291	133
資 本 金 (百万円)	2,405	1,270
純 資 産 額 (百万円)	3,411	2,203
総 資 産 額 (百万円)	4,120	2,399

(3) 財務計画について

当社は、資金使途計画を基に経営を行ってゆく予定ですが、業界の状況の変化、当社の経営方針の変更等の事情により当初予定していたおりにフリーキャッシュフローを生まないこと及び、当初予定していた通りに資金を投資又は運用できない可能性もあります。その結果、事業戦略及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(4) 四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、また、当社の事業規模が小規模であることから、四半期ごとの業績に大きな変動が発生する可能性があります。その場合、以降の経営に何らかの影響が及ぶ可能性もあります。

4. 投融資について

当社は携帯インターネットを軸として幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収などについて国内外を問わず行うことも考えられます。当社としましては投資案件に対し、リスク及びリターンを事前評価し投融資を行う予定ですが、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性もあります。

(1) 子会社ケイ・ラボラトリー（当社の出資比率92.23%）について

当社は携帯電話等におけるインターネットへのコンテンツ配信事業に早くから取り組むことで競合上の優位性を図ろうとして参りましたが、その優位性を保ち続けるための方策のひとつとして、新技術の研究開発にも取り組んでおります。2000年8月には、携帯電話向けのクライアントサイド・アプリケーション及びソフトウェアプラットフォームの研究、開発及びライセンスに特化した子会社として、株式会社ケイ・ラボラトリーを設立しました。

同社における研究開発力は今後の事業展開に関して多くの可能性を有していると認識しておりますが、他社による新技術の登場や同社の実績が当初の想定と相違する事態が生じ得るなど、必ずしも、当社の現状計画通りに事業展開が果たされるという保証はありません。従いまして、同社の事業展開の状況によっては、当社財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性もあります。

(2) サイバード・コリア(当社の出資比率30.77%)への出資について

2000年8月、韓国市場向けモバイル・インターネット・ビジネスを事業目的とする現地法人サイバード・コリアに出資しております。当社は、同社への技術供与を行っておりますが、必ずしも現状の事業計画通りに事業展開が果たされるという保証はありません。さらに、海外事業としての為替リスク、日韓両国政府の政策変更に伴う法規制等の制約、ビジネスへの方針や理解の違いからくる他の出資先との関係変化、物理的な距離の制約からくる管理上の問題などから当該事業の経営成績は予測しがたい影響を受ける可能性もあります。

当社の投資先は以下のとおりです。

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数	サイバードの出資		
						金額	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社ケイ・ラボラトリー	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	15,000万円	3,000	13,835万円	2,767	92.23
サイバード・コリア	韓国ソウル特別市	2000年8月	情報処理関連	13億ウォン	260,000	4億ウォン	80,000	30.77
ギガフロップス株式会社	東京都渋谷区	2000年2月	情報処理関連	6,170万円	810	600万円	120	14.81
株式会社カレッジコミュニケーションズ	東京都渋谷区	2000年4月	広告代理業	4,100万円	540	100万円	20	3.70
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	1990年9月	人材派遣業	126,295万円	39,600	3,500万円	120	0.30

5. 子会社との利益相反に関わるリスク

当社の子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーが、第三者からの出資や当社の競合他社との業務提携等によって、当社とのシナジー効果を生むことをできなくなり、当社との間で利益相反が発生する可能性があります。従いまして、同社の事業展開の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性もあります。

6. 市場拡大に伴う諸リスク

(1) 携帯電話の普及度合いに伴うリスク

インターネット対応携帯電話等の普及度によって、当社の事業計画は影響を受ける可能性があります。携帯電話の普及度合いによって当社事業の収益構造に重大な変化が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績は悪影響を受ける可能性もあります。

(2) キャリアの経営方針変更に伴うリスク

当社の主要取引先であるキャリアによる、市場成長に伴う経営方針変更によっても、当社の事業計画は影響を受ける可能性があります。当社としましては考えうる状況を考慮してあらゆる変化に適應できる体制をとっているものの、キャリアの経営方針変更(課金代行システムなど)によって当社事業の収益構造に重大な変化が生じた場合には、当社の事業戦略及び経営成績は悪影響を受ける可能性もあります。

(3) 勝手サイトの拡大に伴う業績悪化リスク

当社は、自社コンテンツを各キャリアの公式メニュー上に掲載される“オフィシャルコンテンツ”として提供しておりますが、このメニューに載らない非公式サイト(いわゆる「勝手サイト」)や勝手サイトに関する情報誌等の増加に伴い、オフィシャルコンテンツ全体のトラフィック量が減少する可能性があります。その結果、当社の事業戦略及び経営成績等は悪影響を受ける可能性もあります。

(4) コスト上昇及び収入低下が同時に発生し得るリスク

市場の成長とともに、オフィシャルメニュー上の同種類のコンテンツによる競争激化が生じ、顧客獲得のためのマーケティングコストおよびコンテンツの品質向上の為に開発コスト上昇と利用料収入の低下が同時に生じる可能性があります。その程度によっては当社を含むコンテンツ提供業者の利益を圧迫し、事業戦略及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(5) モバイル広告ビジネスの展開に伴う収益遞減リスク

当社は2001年3月31日現在65のコンテンツを運用しており、その多くが広告媒体となり得るものであり、モバイル広告ビジネスの始まりは当社の売上向上に寄与するものだと考えております。しかしながら、携帯電話等上での広告ビジネス市場の拡大と共に、ユーザーに課金する情報コンテンツ料の必要性が問われるようになり、広告収入と相殺する形でコンテンツ情報料の低下に繋がる可能性があり、経営成績に何らかの影響を及ぼす可能性もあります。

7. 競合に関わる諸リスク

(1) モバイル・コンテンツ事業での競合に伴うリスク

当社はモバイル・インターネット創世紀からモバイル事業に携わってきた結果、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりましたが、当社と同様に情報提供元から情報の提供を受けてインターネット対応携帯電話等のコンテンツとして提供していく会社、もしくは独自で特定あるいは一定の情報を保持しておりそれをインターネット対応携帯電話等上で提供することを目的とした事業者との激しい競争が展開されており、その結果当社のシェアが損なわれ、あるいは価格競争による単価の低減により、財政状態及び経営成績等に悪影響を受ける可能性もあります。

(2) モバイル・ビジネス・ソリューション/コマース事業での競合に伴うリスク

当社が戦略事業として重視しているモバイル・ビジネス・ソリューション事業分野でも、他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在2つのモバイル・コマース・コンテンツを運用しておりますが、協業他社が、そのノウハウを活かしてモバイル事業へ参入し、当社の事業と競合することも予想されます。競合の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(3) システム・インテグレーター等との競合に伴うリスク

モバイル・ビジネス・ソリューション事業分野に、システム・インテグレーション事業者やハード/ソフト提供会社などのIT事業者がモバイル・ビジネスの各分野へ進出し、市場の競合環境が一層激しくなる可能性もあります。競合の状況によっては、当社の財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。

(4) 他携帯通信機器との競合に伴うリスク

インターネット対応携帯電話等以外の携帯通信機器の進歩によりインターネット対応携帯電話等の市場そのものが脅かされる危険があります。その場合、現在携帯電話等の市場に特化している当社の事業戦略に大きな影響を及ぼし、財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性もあります。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
コンテンツ(総合)	(株)インデックス、(株)エムティアイ、日本エンタープライズ(株)
コンテンツ(着信メロディー)	ギガ・ネットワークス(株)、(株)エクシング、ヤマハ(株)、(株)第一興商
コンテンツ(ゲーム)	バンダイ・ネットワークス(株)、(株)ナムコ、コナミ(株)、(株)セガ、(株)ダウンゴ
モバイル・ビジネス・ソリューション	(株)メディアシーク
システム・インテグレーション事業	(株)NTTデータ、伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)野村総合研究所、日本アイ・ビー・エム(株)、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)

8. 技術対応の遅れに関わるリスク

進歩の早いモバイル・ビジネスの世界で、当社が現在の地位を維持するためには、弛まない技術革新への取り組みと、市場の求める適正技術の適時投入が不可欠です。適正技術への対応の遅れによっては、市場シェアと業界での先駆者としての地位が損なわれ、当社事業が悪影響を受ける可能性もあります。

9. 成長管理能力・システムに関するリスク

当社が、高成長産業分野において継続的な成長を続けるためには、成長程度に応じた社内管理システムが必要となります。そうしたシステムの社内導入の遅れ、またはシステム運用能力の不足があった場合、拡大した事業を円滑に推進することができなくなる可能性があります。そうした場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

10. システムダウンに関わるリスクについて

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しているため、システムダウンによるサービスの中止は当社だけでなくユーザーやキャリアに対してさまざまな損害をもたらすことになります。そのため、人的過失が原因によるものを含めてシステム障害等が発生することのないよう日々対応し、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。サーバーの管理に関しては信頼のおけるデータセンターに業務委託することにより、システム運営上のリスクを最大限軽減できるように努めております。しかしながら、自然災害や不慮の事故によりデータセンターなどで障害が発生した場合、当社サービスを提供することが困難となり、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の管理し得ない性質を有するシステム障害の可能性も存在します。サーバー側には通常考えるセキュリティ対策は施しているものの、ハッカーなどによるウイルスを用いた侵害行為が増加することも予想されるため、侵害方法によっては当事業に悪影響を及ぼす可能性もあります。

11. 法的規制に関わるリスク

当社が営むモバイル・コンテンツおよびモバイル・ビジネス・ソリューション事業はサービス開始から日が浅く、その情報流通のあり方については議論が開始されたばかりであります。インターネット上の情報流通に関する規制と同様に、IT基本法など事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例が制定されることも予想されます。当社は、将来これらが適用及び制定された場合のことを想定し、事前に対応できる体制を採っておりますが、その状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルールにより、前述「キャリアの経営方針変更に伴うリスク」を期せずして招くなどして、当社の当初想定していた事業計画との相違が生じる可能性もあります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当事業や業績において悪影響を及ぼす可能性もあります。

12. ISPの開放に関わるリスク

現在、通信各キャリアは、サービス低下を避けるために公式コンテンツの管理を自主的に行っており、粗悪なサービスの提供を排除すべく対応してきましたが、総務省による各通信キャリアに向けてのISP（インターネット・サービス・プロバイダー）開放要請が活発化しています。今後、ISPの開放が実施された場合には、現在各キャリアが運営している公式メニュー以外に、外部ISP業者が独自のポータルを開設すること等が予想されます。その結果、サービスの低下が起こり、収益構造の変革やモバイル・コンテンツビジネス全体における当事業や業績、その他に重大な悪影響をおよぼす可能性もあります。

13. 事業体制に関わるリスク

(1) 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である堀主知口パートは、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定において重要な役割を果たしております。同様に取締役副社長の真田哲弥、専務取締役岩井陽介および取締役中島謙一郎も設立当初もしくは、初期段階より経営戦略の決定や技術の各方面において重要な役割を果たしております。

さらに、子会社であるケイ・ラボラトリーの代表取締役社長を兼任する真田哲弥は、同社の経営方針や戦略の決定をはじめ、各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため当社では過度に上記人物に対して依存しない経営体制の構築を進めておりますが、現時点でこれらの4氏のうちいずれかが離職するような事態となった場合、当社の業績その他に重大な悪影響を与える可能性もあります。

(2) 小規模組織であることについて

2001年3月末日現在、役員8名ならびに従業員129名の組織体制であります。内部管理体制も現状の組織規模に応じた体制を敷いております。

市場の急拡大とそれに伴って事業機会が膨らむ中で、更に人的・組織的または物的な体制の拡充を図っていく方針ですが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。特に、モバイル関連ビジネスに精通しているなど当社の必要とする人材の獲得は常に容易なわけではなく、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあります。

逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う固定費が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。

14. 知的財産権の管理について

当社はその事業領域において、商標権および特許権等の出願及びこれらの第三者の権利に関する調査を行っております。また、商標権及び特許権等の出願及びこれらの第三者の権利に関する調査のため、社内に法務専門の機関を設けるとともに、外部の弁理士及び弁護士等の専門家を活用し、海外での商標登録なども含めた知的所有権への対応を行っており、さらに整備しております。

当社は業務遂行にあたり、多種多様のプログラムを活用しております。これらはインターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせによって応用することにより当社で独自開発しているものですが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。いわゆるビジネスモデル特許については、世界的な法整備も進みつつありますが、米国等において既に一般化していること、また国内においても当該特許認定が進む可能性も高く、今後これらの重要性は増大すると考えております。

日本国内で当社事業周辺の出願中の特許を複数認識しておりますが、当該出願中の特許は未成立であり、成立したとしてもその出願内容から、当社の既存事業の継続性に重要な問題をもたらすものではないと考えております。

これまで、当社はその事業に関連した特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の行う携帯端末向けコンテンツ事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性もあります。

15. 訴訟等の可能性について

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはありません。当社は法務の専門担当部署を設置し法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

コンテンツ事業において、当社のサーバーダウンなどによりユーザーまたはキャリアに損失をもたらした場合

コンテンツ事業において、キャリア側のサーバーダウンなどによりユーザーに損失をもたらした場合

コンテンツ内容により特定人物に対して損失をもたらした場合
モバイル・コマース事業において、取引上のトラブルが発生した場合

システム構築・コンサルティングなどのソリューション事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合などにより、委託先に損失をもたらした場合

ユーザー情報管理の不徹底により、流出したユーザー情報が悪用された場合

他人の所有権、知的財産権その他の権利やプライバシーを侵害する行為を行った場合

16. その他

(1) 配当政策について

当社は1998年9月設立以来利益を計上していないため、現在まで利益配当は実施しておりません。株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、その状況によっては利益配当の実施についても検討してゆく予定ですが、将来の業績如何によっては利益配当が長期にわたって行われない可能性もあります。

(2) 株式価値の希薄化について

2000年2月22日開催の株主総会において、役員5名及び従業員37名、更に同年5月31日開催の株主総会において従業員49名に対する商法第280条の19に基づく新株引受権の付与に関する決議を行いました。

それらの権利が行使された場合、理論上、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性もあります。

当該新株引受権の内容は以下の通りであります。

第1回ストックオプション

* 付与者並びに付与株数

代表取締役社長	堀主知口バート	88株
取締役副社長	真田 哲弥	50株
専務取締役	岩井 陽介	40株
取締役	中島 謙一郎	10株
取締役	立石 知雄	5株
従業員37名		47株
合計		240株(注1)

* 発行価格

2,000,000円(注2)

* 権利行使期間

2002年3月1日から2005年2月28日まで

第2回ストックオプション

* 付与者並びに付与株数

従業員49名	合計	126株(注3)
--------	----	----------

* 発行価格

666,667円

* 権利行使期間

2002年9月1日から2005年8月31日まで

(注1) 2000年6月20日の株式分割の結果、合計720株に調整されています。また、退職者の発生により、2001年3月31日現在の潜在株式数は705株となっています。

(注2) 2000年6月20日の株式分割の結果、発行価格は666,667円に調整されています。

(注3) 退職者の発生により、2001年3月31日現在の潜在株式数は90株となっています。

(3) 株価の変動について

当社株式は発行量が少なく、流動性も必ずしも高いとは言えず、流通市場における株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。株価の大幅な変動が、当社の資本政策の円滑な実施に影響を与える可能性もあります。そうした場合、当社の財務政策及び事業拡大計画に悪影響を及ぼす可能性もあります。

(4) ディスクロージャーについて

当社は、適時の重要情報開示を厳格に運用しておりますが、社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示を懈怠する可能性があります。その場合、当社株式の登録市場における売買停止、場合によっては内部者取引による証券取引法違反が発生する可能性もあります。

以上

サイバードIPコンテンツ一覧

	コンテンツ名	キャリア	サービス開始日	情報料	提供会社	紹介
1	ロボ☆ロボ	NTTドコモ	iモード 2000/5/1 iアプリ 2001/1/26	300円/月	株式会社サイバード	電動式知的生命体「ロボ☆ロボ」と共に不思議な国々を旅するコミュニケーションゲーム。お茶目で可愛い彼らと小粋な言葉のやり取りを楽しめます。「ロボ☆ロボ」との交流は思いがけない楽しい展開を見せてくれるはず。他の「ロボ☆ロボ」とも友達の輪が広がれば楽しさ倍増間違いなしです！
2	あぶり待受け・時計屋さん	NTTドコモ	iアプリ 2000/1/26	200円/月	株式会社サイバード	携帯電話Java技術を使った「iアプリ」サービスにより、携帯電話を、かわいく、便利、クールでかっこいい、自分だけの時計にする魅力的なサービスです。約300種類以上もの豊富なデザインラインナップでアナログとデジタルの時計を用意し、全ての時計に便利な「カレンダー機能」と「自動週間天気予報機能」を標準搭載しました。オリジナル時計作成機能、友人に自分の時計を送ることができるギフト機能、特別プレゼント企画などもある、もりだくさんなiアプリサービスです。
3	ゼンリン携帯マップ	NTTドコモ H ⁺ LINK (feel H ⁺ 対応機種のみ)	iモード 2000/6/5 iアプリ 2001/02/06 H ⁺ LINK 2000/12/8	(i) 300円/月 (H ⁺) 30円/1表示	株式会社サイバード 株式会社ゼンリン	携帯端末上で地図を簡単に検索・表示できるモバイル時代の地図情報サービスです。表示される地図は地図業界最大手ゼンリンならではの建物形状までわかる詳細市街図と全国を包括した道路地図の2種類を使用、いずれも銀行やコンビニをはじめとするランドマーク的な情報をアイコンとして表示するなど見易さに徹底的にこだわった内容です。 iアプリ対応版では、携帯端末上では世界で初めてベクトル地図データを配信する事で従来にはない動きのある地図を実現、エリア内での拡大&縮小、スクロールといったユーザーニーズの高い動作をサーバー通信なしで実現しました。
4	懸賞パズラー	NTTドコモ	iモード 2000/11/6 iアプリ 2001/01/26	300円/月	株式会社サイバード 株式会社世界文化社	パズル専門誌を発行する世界文化社と提携開発した手軽に楽しめるパズルゲームコンテンツです。「クロスワードファン」「ナンクロ」などのパズル専門誌を題材に、定期的に新パズルを配信、ユーザーはパズルゲームに正解すると懸賞応募券がもえ、豪華プレゼントに応募することが出来ます。 iアプリ対応版では、これまでiモードでは実現の難しかった「お絵かきロジック」が登場。時間を気にせずパズルを楽しんでいただけるようになりました。月2回更新されるパズルは初級・中級・上級と各レベルに合わせた問題を用意。プレーを中断しても、次回も続きから楽しめます。
5	鏡リュウジの心理占星術	NTTドコモ	iモード 1999/12/1	300円/月	株式会社サイバード	「鏡リュウジの心理占星術」は、データをもとに正確に占いたい人や、占星術全般に興味がある人をターゲットにした本格的な占星術総合サイトです。 2000年12月より、占いつきの年賀状や誕生日カードが送れるグリーティングメールや、鏡リュウジ先生が直接ユーザーの悩みに応じてくれる「悩み相談」を開始。また、あなたのラッキーな日を、鏡先生がメールで教えてくれる「ラッキーメール」もいよいよスタートしました。
6	CoolSound	NTTドコモ J-フォン au/TU-KA H ⁺ LINK	iモード 2000/5/29 au/TU-KA 2000/10/31 DDIポケット 2000/11/25 J-フォン 2000/12/1	(i) A: 300円 B: 100円/月 (J) A: 300円 B: 100円/月 (EZ) 10曲 300円 (H ⁺) カバー 30円/回 オリジナル 10円/回	株式会社サイバード	既存のヒット曲(邦楽・洋楽)では物足りない人や、テクノ、Hip Hop等のマニアックな音楽のファンに向けて個性的な着信音を提供していきます。他の人とは違う、自分の好きなジャンルの音楽を着信音にすることで、自分らしさをアピールすることができます。
7	プリネット	NTTドコモ J-フォン au/TU-KA H ⁺ LINK	iモード 2000/4/18 J-フォン 2000/8/1 au/TU-KA 2000/9/20 DDIポケット 2000/11/25	300円/月	株式会社サイバード	文字だけのコミュニケーションでは物足りない人に対して、写真でメールをやりとりできる新しいフォトコミュニケーションサービスです。
8	着キャラ!	NTTドコモ J-フォン	J-フォン 1999/12/10 iモード 2000/8/1	(i) 100円/月 (J) 3キャラで100円/月 7キャラで200円/月	株式会社サイバード	●iモード用: “お洒落で、子供っぽくない”をテーマに集めた選りすぐりの有名キャラクター: ハিজ、ベティプープ、X-メン、ラムチョップ、スポーン、ヘルボーイ、ハーベイコミッククラッシュ、マッツ、ポパイ、タンタン、キャスパーの素敵な画像の中から、1ヵ月最大30枚まで自由に好きな画像を選んで待ち受け画面にダウンロード可能です。 ●J-フォン用: 既存のキャラクターに物足りなさを感じている人や、クールな画像、かわい画像、楽しいアニメがほしい人に、選りすぐりの有名キャラクター: ハিজ、ベティプープ、X-メン、ラムチョップ、スポーン、ヘルボーイ、ハーベイコミッククラッシュ、マッツ、ポパイ、タンタン、キャスパーに、新進気鋭の作家によるジャンル豊富なオリジナルデザイン・イラスト・アニメなどを、盛りだくさん提供しています。
9	CoolScreen	NTTドコモ	iモード 2000/2/1	100円/月	株式会社サイバード	“Cool”をキーワードに集めた画像を、「ピクトグラム」、「オリジナル」、「タイポグラフィ」等の様々なジャンルから選んで自分のシーンに合ったイメージ画像を待ち受け画像に設定できます。あなたのお気に入りの画像にメッセージをつけてカードメールも送ってしまおう!
10	待受けつくりっ!	NTTドコモ	iモード 2000/10/2	200円/月	株式会社サイバード	簡単に自分だけのオリジナル待受画像が作成できるサービスです。グリーティングメール用の画像素材を用意した「メールをおくる」、写真画像をメインにした「写真でつくる」、イラストをメインにした「イラストでつくる」の3メニューから構成。自信作やお気に入りの画像は「カードフォルダー」に最大10枚までストックし、自分が作った画像は全て、メッセージを付けて別の携帯電話ユーザーにもメールを送ることもできます。また、登録者全員には自分の名前・生年月日・携帯番号の入ったオリジナル画像をプレゼント。
11	清水ちなみとOL委員会出版局	NTTドコモ	iモード 2000/10/2	200円/月	株式会社サイバード	OLならではの、笑い、喜び、悲しみ、怒りを作品にして投稿し共感あふ、OLのOLによるOLのための投稿型コミュニティサイトです。ここに投稿された作品は「i-OL委員会」が優秀作品を選びサイト上で発表。さらに優秀な作品が集まったところで、それらを1冊の書籍として扶桑社から出版しようという初のモード&書籍連動のサイトとなります。
12	i-宝塚歌劇	NTTドコモ	iモード 2001/1/22	300円/月	阪急電鉄株式会社 株式会社サイバード	誰もが知っている宝塚歌劇団のiモードサイトです。イベント情報、公演案内などの情報配信の他、お気に入りのスターの写真待受画像にできる「スターコレクション」、宝塚歌劇で使われた人気のある曲を着信音にできる「タカラヅカメロディ」など、宝塚ならではの楽しいメニューを用意しました。スターの写真やグリーティングメールとして送付、交換可能なサイトもあり、ファンならずとも必見の情報が満載です。
13	ワインショップ エノテカ	NTTドコモ	iモード 2000/6/1	300円/月	株式会社サイバード	外食したレストランで気に入ったワインをその場でチェック・購入できるほか、買った後で銘柄について詳しく調べる、あるいはみんなに進めたり、友人にプレゼントしたりといった、ワインを購入するだけでなく、ワインの楽しみを丸ごと提供するサービスです。
14	Popteen-Net	NTTドコモ	iモード 2000/7/3	300円/月	株式会社サイバード	10代、20代前半のおしゃれに敏感な女の子のための情報コミュニティサイト。雑誌「Popteen」が提供する最新情報「POP情報」に加え、大好評連載中のアンフィン先生の星占い「POP占い」、Popモデルのプライベート情報やファンメールが送れる「My POP」などのサービスを提供しています。
15	スターダストweb	NTTドコモ	iモード 2000/2/1	300円/月	株式会社サイバード	常盤貴子、中谷美紀、松雪泰子、梅宮アンナ、純名里沙、高岡早紀、竹内結子、保坂尚輝、安藤政信等が所属するスターダストプロモーションのオフィシャル・サイト。山口もえ、内藤陽子、REDのパーソナル・ページでは、ここだけで見られないレア画像など、楽しいコンテンツ満載!

サイバードIPコンテンツ一覧

	コンテンツ名	キャリア	サービス開始日	情報料	提供会社	紹介
16	波伝説	NTTドコモ	iモード 1999/2/1	300円/月	株式会社サイバード	日本全国200ポイント、世界各34ポイントの最新の波情報を提供しています。How to Surfingやショップ紹介、サーフトリップ情報や大会情報、ボディボーダーのための活用ガイドなどサーファーでなくとも楽しめるメニューが満載です。
17	釣りキング	NTTドコモ au/TU-KA	iモード 2000/5/1 au/TU-KA	300円/月	株式会社サイバード	毎日更新する全国各地の最新の釣果速報。天気予報も最大毎時更新。波の状態もOK！全国の船宿やショップ・つり人社の協力のもと、新鮮で高品質な情報をお届けします。海、川を問わず、すべての釣りシーンをサポートする情報網と、人気雑誌・月刊『つり人』、『Basser』、『Fly Fisher』の編集部が提供する情報・裏話は、一見の価値あり。一歩進んだ新世紀の釣りは釣りキングで決まり！
18	TVパニック・ゲームストア	NTTドコモ au/TU-KA	iモード 2000/2/1 au/TU-KA 2000/10/3	無料	株式会社サイバード 株式会社明響社	携帯電話からTVゲーム・CD・DVDソフトの購入・予約ができるサービス。新作、旧作ともに豊富なラインナップを用意し、人気のソフトも予約をすることで確実に入手することができます。店頭に行かなくても自宅で見たいソフトを受取ることでできる大変便利なサービスです。また、売上ランキングや週1回のメールマガジンなどソフトに関する情報が満載です。
19	ねこの時間	NTTドコモ	iモード 1999/12/10	200円/月	株式会社サイバード	「ネコQ&A」など猫を飼う上での便利な情報から、猫を題材にしたゲームや占い、ショートストーリーなどが満載。可愛い猫の写真が見れたり応募作品で集まった猫に関する川柳を発表するコーナーは毎日更新。猫好きの人が集まる憩いの場所あり、自分の猫を自慢する投稿コーナーあり、猫が好きなお人ももちろん、猫を飼っていない人でも楽しめる猫に関する総合チャンネルです。
20	あなたの値段？	NTTドコモ	iモード 2000/8/1	300円/月	株式会社サイバード	政策科学の第一人者である中央大学総合政策学部の小林秀徳教授が監修する『あなたの値段？』は、自分の価値に悩んでいる方から、カッパルやみんなどで盛り上がりた方まで、政策科学に基づいたさまざまな楽しみ方が出来る、iモード初の人間評価診断サービスです。
21	iモード便利ダイヤル	NTTドコモ	iモード 1999/2/22	無料	株式会社サイバード	休日・夜間の診療案内や忘れ物をした時、クレジットカードを紛失したときなどの緊急の問い合わせ先、道路情報やフライト案内などの生活やビジネスに役立つ連絡先一覧です。
22	iモード便利メモ	NTTドコモ	iモード 1999/2/22	無料	株式会社サイバード	郵便料金表、印紙税額表、世界時計、イベントスケジュールなどの日常生活に役立つ情報を提供しています。また、度量衡自動変換、年齢早見変換などの便利な機能もついています。
23	塩月弥栄子の冠婚葬祭辞典	NTTドコモ	iモード 1999/2/22	無料	株式会社サイバード	塩月弥栄子先生監修。いざという時に役立つ冠婚葬祭の知識や手紙を書くときに便利な時候の挨拶、熨斗紙の表書きや水引の形式などについて簡単に解説しています。
24	なんでも診断	J-フォン	J-フォン 1999/12/10	300円/月	株式会社サイバード	190題以上ものオモンロ診断が楽しめる「なんでも診断」。週3回新診断が追加され、その他「毎日診断」や、「なんでも総研」など内容充実の診断コンテンツ。新コーナーの「診断グリティング」では、メッセージ付きの診断を友達に送ることができます。
25	MYドクター	J-フォン	J-フォン 1999/12/10	無料	株式会社サイバード	様々な疾病、症状に対応する情報(症状を解説する「クリニック」、健康コラム「豆知識」家庭でできる応急処置「救急箱」の3つと、全国の病院検索機能を備えたサービスです。
26	最強の海外情報	J-フォン	J-フォン 1999/12/10	200円/月	株式会社サイバード	各国の通貨や危険指数など国別基本データに加え、毎日更新する世界の流行情報など盛りだくさんに提供しています。クイズバラダイスでは毎月変わる世界各国の雑問・奇問に全問正解すると海外特派員として現地取材できるチャンスがあたります。
27	スーパータロット占い	J-フォン	J-フォン 1999/12/10	200円/月	株式会社サイバード	フランスの有名画家「パブロバレーズ」書き下ろしのタロットカードを用い、占星術界の貴公子・鏡リュウジ先生プロデュースによる今までにない斬新なイメージで運勢、未来を占います。
28	マドモアゼル愛・愛の星占い	J-フォン	J-フォン 2000/9/1	200円/月	株式会社サイバード	日本を代表する西洋占星術学者として様々なメディアで活躍しているマドモアゼル・愛氏が監修。自分や相手の生年月日を登録することにより日々変化する惑星の動きをもとにした詳細な占い結果をタイムリーに見ることが出来ます。未来に起こる出来事を占う「今日の彼」、もし彼を恋人にした場合の「恋の適性度」など毎日、あるいはロングスパンの出来事を占える多彩なメニューが揃っています。
29	秘密の電話帳	J-フォン	J-フォン 1999/12/10	無料	株式会社サイバード	携帯電話のメモリとは別に、サーバー上に住所録を作成できます。様々な情報が記録できるのに加え、第三者にデータを見られてしまう事もなく、さらに紛失や破損によりデータを失う危険もなくなります。誤りの電話番号やプロフィールを絶対に誰にも見られたくない人へ…。あなたの秘密を確実に守ってくれます。
30	おでかけ電話帳	J-フォン	J-フォン 1999/12/10	無料	株式会社サイバード	お出かけの時にふと必要になる情報を満載した全国対応のとっても便利な電話帳です。番号を選択するだけで、そのまま電話をかけることができます。
31	@着キャラクラブ	au/TU-KA H*LINK	DDIポケット 1999/11/10 au/TU-KA 2000/6/1	(E) 各キャラ100円/月 オリジナル枠100円/月 (H*) カラー: 各キャラ100円/月 オリジナル枠100円/月 モノクロ: 有名キャラ30円/1ダウロード オリジナル10円/1ダウロード	株式会社サイバード	既存のキャラクターに物足りなさを感じている人や、クールな画像、かわいい画像、楽しいアニメがほしい人に、選りすぐりの有名キャラクター・ハイジ、ベティフープ、X-メン、ラムチョップ、スポーン、ヘルボーイ、ハーベイコミッククラッシュ、マッツ、ボバイ、タンタン、キャスパーに、新進気鋭の作家によるジャンル豊富なオリジナルデザイン・イラスト・アニメなどを、盛りだくさん提供しています。(※「アニメ」はEzwebのみでの提供サービスです)
32	@AJAチャンネル	J-フォン au/TU-KA H*LINK	DDIポケット 1999/4/2 au/TU-KA 2000/2/1 J-フォン 2000/9/1	(J) 300円/月 (E) 300円/月 (H*) 10円/回	株式会社サイバード	同じ趣味を持つ友達がいっぱい、仲間が集まった時に楽しく盛り上がりたいたい人のためのコミュニケーションとエンターテインメントを複合した双方向型の総合情報サービスです。
33	@AJAマイページ	J-フォン au/TU-KA H*LINK	J-フォン 2000/9/1 au/TU-KA 2001/11/15 DDIポケット 2000/12/1	(J) 200円/月 (E) 200円/月 (H*) 新規登録時150円 以降はメール送信、ページ更新毎に10円	株式会社サイバード	趣味の合う仲間と楽しくコミュニケーションをと考えている人が自分専用のケータイホームページを質問に答えるだけで簡単に作れるサービスを提供します。自己紹介のページの他に、日記のページ、自分が夢中になっている事についてディープに語るフリーページ、掲示板、自分のホームページにどれくらい人が訪れたか一目でわかる訪問者数や更新記録もタイムリーに表示されます。
34	@AJAバラエティ	H*LINK	DDIポケット 1999/4/2	(H*) 10円~30円/回	株式会社サイバード	飲み会のネタに「宴会ゲーム」、宴会ゲームで負けたときに「罰ゲーム」、「今日のジグス」は恋を成就させるおまじないを日替わりで更新します。笑いを取りたいときや場を寒くしたいときには「オヤジギャグ」、そして芸能界の事情通がそとと教えるあの人の秘密満載「有名クイズ」。バラエティに富んだエンターテインメントをお届けします。(計8つの小コンテンツが含まれております。)
35	@AJA投稿バラダイス	H*LINK au/TU-KA	DDIポケット 1999/4/2 au/TU-KA 2000/12/14	(E) 157円(税込)/月 (H*) 10円/回	株式会社サイバード	週代わりで「トホホな体験談」「ギャルトーク」などの掲示板を設定し、ユーザーがおもしろい投稿を評価、その結果がリアルタイムで掲示板に反映されます。サイト内では、その結果を「得点」として表示するとともに、得点の高い人気投稿から順に紹介していきます。さらに毎週ポイントの高い優秀な投稿をピックアップし、「週刊@ハラダイス」で紹介、投稿者には楽しい賞品をプレゼントいたします。

(注)なお、本表に含まれない小コンテンツが11コンテンツあります。

**主なモバイル・ビジネス・ソリューション一覧
(2001年3月会計年度)**

クライアント名	契約形態	概要
株式会社ファミマ・ドット・コム	ハードウェア販売 企画 コンサルティング 受託開発 運用	「ファミマ i」のシステム開発・運用
株式会社エイチ・アイ・エス	ハードウェア販売 受託開発 運用	「H.I.S.海外旅行ナビ」のシステム開発・運用
株式会社千趣会	受託開発 運用	「千趣会べるね」の電子商取引システム開発・運用
UBSウォーバーグ証券会社	ハードウェア販売 受託開発	特定会員向け情報提供システムの開発
ウォルト・ディズニー・インターネット・グループ(ジャパン)	受託開発	「Disney-i」向けシステムの開発
株式会社 日本能率協会マネージメントセンター	企画 コンサルティング	「目指せ高給取り」の企画、コンサルティング
株式会社リクルート	コンサルティング	「リクルートナビ携帯電話版」に係るコンサルティング等
株式会社明響社	受託開発 運用 利益分配	「TVパニック」の電子商取引システムの開発・運用 利益分担契約
株式会社TBSラジオ&コミュニケーション	受託開発 運用	ラジオ番組「e-NITE」情報の「ゼンリンマップ」へのリンクサービス
株式会社インフォピー	受託開発	「ゼンリンマップ」へのリンクサービス
株式会社エーアイ・ジー・アイズ	企画 コンサルティング 受託開発	JOMOキャンペーンサイト構築
シャープ株式会社	運用	メールマガジン運用
シノックス株式会社	コンサルティング	西宮市サイト構築コンサル
株式会社電通	受託開発	メール広告開発
株式会社ゼンリン	受託開発 運用	「ゼンリン携帯マップ」の開発・運用